

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690101	教育委員会活動事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	深谷 正浩				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	・教育委員会議の開催		定例会（毎月1回） 臨時会（必要に応じて委員長が招集）				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	・教育委員県外研修		教育活動に関する先進地を視察				名 称		単 位			
							教育委員会議の開催回数		回			
							研修会参加回数		回			
							講演会参加回数		回			
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・教育委員会定例会（年12回）、臨時会（年2回）の開催 ・先進地視察研修の実施 ・講演会（年3回）への参加										
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
教育長・教育委員 教育委員会議への付議案件		その指標				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						教育長及び教育委員の数		人				
		教育委員会議への付議案件数		件								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
教育行政に関する知識の向上を図る 教育行政に関し有意義で効果的な審議により方針決定される		その指標				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						有意義と感ずる教育委員数		人				
		教育行政に関して審議により方針決定された件数		件								
(4)結果(上位基本事業の意図)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる		その指標				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回	15	15	14	14	14	14				
		回	2	2	3	2	2	2				
		回	3	3	3	3	3	3				
(6)の対象指標		人	5	5	5	5	5	5				
		件	64	53	50	50	50	50				
(7)の成果指標		人	5	5	5	5	5	5				
		件	68	53	50	50	50	50				
(8)の結果の成果指標		%	100	100	80	85	90	95				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3,277	3,233	3,805	3,616	3,616	3,216				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	3,277	3,233	3,805	3,616	3,616	3,216			
人件費B		千円	3,352	2,995	2,995	2,995	2,995	2,995				
正職員従事時間×人数		時間×人	488×2	402×2	402×2	402×2	402×2	402×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	625	554	554	554	554	554				
トータルコストA+B+C		千円	7,254	6,782	7,354	7,165	7,165	6,765				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	1,451	1,356	1,471	1,433	1,433	1,353				
		千円/件	113	128	147	143	143	135				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690101教育委員会活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行時 から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
みよし市の教育行政の更なる向上を目指すため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し	
変化している		教育行政が複雑多様化している	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
				この事務を行う根拠又は理由	教育機関の身分取扱その他の地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めることを目的とされているため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	
		できない	→			縮小
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加	
		できない	→			拡充
			→			絞込み
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
		多少影響がある				
		影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	法律により定められているものであるため		
	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	
		ない	→			類似事業との再編の可能性
			→	庁内事業	内容	
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			現状で適正
		→	検討が必要			
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名 No. 690102		みよし市教育振興基本計画推進事業(みよし市教育基本計画推進事業)				主管課名	学校教育課				
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	(1) 教育振興基本計画推進委員会を設置し、みよし市教育振興基本計画に基づき、教育施策の推進を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	(2) 教育振興基本計画を基に効果的な事業の展開を図る。						名 称		単 位			
							教育基本計画の制定数		本			
							みよし市教育基本計画推進(策定)委員会開催数		回			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市教育基本計画策定委員会を、7月・9月・10月・1月に4回開催した。7・8月には、行政区、小中学校、幼稚園・保育園からヒアリングを行い、市民の声を集めた。1月の最終の委員会で最終原稿を完成させ、3月に印刷・配布を終了した。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	新しい教育振興基本計画を具現化し、教育施策の充実を図る。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
施策事業の実施数 みよし市教育基本計画推進(策定)委員会委員						名 称		単 位				
						施策事業の数		事業				
						みよし市教育基本計画推進(策定)委員会委員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
計画的・効率的な施策事業の推進 提案・提言が多く出る委員会の開催						名 称		単 位				
						実施できた施策事業の数		事業				
						推進委員会での提案・提言数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
社会と次代を担う自立した人材を育成する。						名 称		単 位				
						教育基本計画における施策事業の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		本	278	278	258	258	258	258				
		回	3	4	2	3	2	3				
(6)の対象指標		事業	278	278	258	258	258	258				
		人	16	15	12	12	12	12				
(7)の成果指標		事業	278	278	194	206	219	232				
		件	120	96	50	50	50	50				
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	236	990	257	257	172	257				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	236	990	257	257	172	257				
人件費B		千円	3,823	4,097	559	559	559	559				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,113 × 1	1,100 × 1	150 × 1	150 × 1	150 × 1	150 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	847	800	150	150	150	150				
トータルコストA+B+C		千円	4,906	5,887	966	966	881	966				
単位あたりコスト		千円/事業	18	21	4	4	3	4				
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	307	392	81	81	73	81				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690102	みよし市教育振興基本計画推進事業（みよし市教育基本計画推進事業）		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成15年9月 から			課題 P D C Aサイクルを確立する必要がある。 住民・議会等からの意見 策定した計画を着実に実行していくことが求められている。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
第5次みよし市総合計画に基づき、さらに魅力ある住みよい街づくりを進める必要から基本計画を策定し、重点施策の推進を行っています						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない						
変化している			事業に対する要求の多様化			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	みよし市教育基本計画推進委員会設置要綱
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	基本計画に基づき、重点施策の推進を図る
					内容	時代にあった重点施策の見直しを図る
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 絞込み	→	内容	時代にあった重点施策の見直しを図る
					内容	時代にあった重点施策の見直しを図る
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由又は内容	
					理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由又は内容	委員会の協議結果をより強く施策に反映できるようにする。
理由又は内容						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	→	類似事業名			
			類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	→	内容			
			内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない	→	内容			
			内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	→	内容			
			内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	新しい教育振興基本計画に沿ったP D C Aサイクルを早期に実現し、教育施策の実現を図る。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690104	中小学校体育連盟事業				主管課名	学校教育課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	小中学生の心身の育成、体力の増強及び体育スポーツ活動の振興を図るための大会事業、調査研究事業を実施する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育の研究会、講習会の開催 ・小中学校の体育大会への参加 ・西三河大会豊田みよし地区大会 ・みよし市小学校陸上競技大会 ・豊田みよし地区新人体育大会 					名 称		単 位			
						運営した大会数		回			
						その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学生夏季大会（西三河大会豊田・みよし地区大会）の運営、中学生新人大会の運営、小学生陸上競技大会の計画・運営								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
中学生 小学生 学級数					名 称		単 位				
					小学校児童数		人				
					中学校生徒数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
大会への参加により、体力、技術の向上を図る。 生涯運動に親しむ礎をつくる。					名 称		単 位				
					大会の参加児童生徒数 / 中学校生徒数		%				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名 称		単 位				
					教育基本計画における重点施策の達成率		%				
					体力テストの県平均を上回った種目の割合		%				
					身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		回	4	3	3	3	3	3			
	(6)の対象指標		人	4,242	4,152	4,057	3,977	4,008	4,011		
		人	2,323	2,272	2,281	2,242	2,160	2,019			
		クラス	227	224	223	218	218	218			
(7)の成果指標		%	60	60	60	60	60	60			
	(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90		
		%	60	91	100	100	100	100			
		%	16.7	22.2	25	30	35	35			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	1,254	1,273	1,286	1,286	1,286	1,286				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,254	1,273	1,286	1,286	1,286	1,286			
人件費B	千円	2,493	2,888	2,888	2,888	2,888	2,888				
正職員従事時間×人数	時間×人	360×2	385×2	385×2	385×2	385×2	385×2				
正職員以外の人件費	千円	20	20	20	20	20	20				
その他費用C	千円	776	645	645	645	645	645				
トータルコストA+B+C	千円	4,523	4,806	4,819	4,819	4,819	4,819				
単位あたりコスト	千円/人	1	1	1	1	1	1				
(トータルコスト / (6)の対象指標)	千円/人	2	2	2	2	2	2				
	千円/クラス	20	21	22	22	22	22				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690104	中小学校体育連盟事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年度 から			愛知県中小体連負担金、西三河中小体連負担金の増額への対応。 各大会運営経費の増額への対応。 大会の運営委員、救護員、審判員への謝礼。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成16年度まで西加茂郡で大会運営をしていたが、市町村合併により「三好支所」(平成22年度「みよし支所」と改名)を発足し、小中学生の体育関連事業を実施することとなった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	中小学校体育連盟みよし支所補助金交付要綱	中学生の大会は、西三河 愛知県 東海 全国と勝ち残りのつながった大会である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
			追加				
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		大会運営を豊田、西三河、県と連携して実施してるため、現在の状況を維持していく。		
	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
			庁内事業				
			庁外事業				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
						現状で適正	
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 690105	教育施策推進事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	学校業務員・配膳員を雇用し、市内小中学校、各小中学校の環境整備及び給食業務を行う。臨時職員（業務員・配膳員・学校図書館司書補助員）を雇用し、市内小中学校へ配置することで、学校の環境整備、給食業務、図書館の貸出業務等を行った。三河教育研究等、教職員が所属している各研究会に負担金を支払った。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							業務員・配膳員雇用人数		人			
							学校図書館司書補助員雇用人数		人			
							その指標					
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内小中学校数 市内小中学校教員						名 称		単位				
						市内小中学校教		校				
						市内小中学校教員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
子どもへの指導法等力量を高める。 図書の貸出業務の充実を図る。						名 称		単位				
						研修に参加した教員数 / 小中学校教員数		%				
						学校図書館貸出冊数		冊				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名 称		単位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		人	35	36	38	38	38	38				
		人	6	6	6	6	6	6				
(6)の 対象指標		校	12	12	12	12	12	12				
		人	383	371	371	371	371	371				
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
		冊	99,386	90,535	100,000	100,000	100,000	100,000				
(8)の結果の 成果指標		%	100	100	75	80	85	90				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	41,391	42,173	46,997	47,847	48,965	48,206				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	41,391	42,173	46,997	47,847	48,965	48,206				
人件費B		千円	2,909	4,364	4,364	4,364	4,364	4,364				
正職員従事時間×人数		時間×人	307 × 2	319 × 3	319 × 3	319 × 3	319 × 3	319 × 3				
正職員以外の人件費		千円	800	800	800	800	800	800				
その他費用C		千円	616	1,756	1,756	1,756	1,756	1,756				
トータルコストA+B+C		千円	44,916	48,293	53,117	53,967	55,085	54,326				
単位あたりコスト		千円/ 校	3,743	4,024	4,426	4,497	4,590	4,527				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	117	130	143	145	148	146				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690105教育施策推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年度 から		臨時職員（業務員）の社会保険料率が年々上がっているため、事業主負担分が増加している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
「みよし市教育基本計画」策定に基づき、教職員の力量や資質向上を図るため研修等を実施した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 住宅開発に伴って児童生徒・学校規模の増大	
変化している		内容、教職員数の増加。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					根拠法令	なし
	有効性	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	追加	
		できない	→	絞込み		
	効率性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	}	理由 又は 内容	
		多少影響がある	}			
		影響はない				
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	}	理由 又は 内容	学校数・学級数・児童生徒数の増加に伴い、方法や内容等を検討して実施しているため。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない				
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	
	ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性		
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	}	現状で適正	内容	
	ない	→		検討が必要		
公平性		受益者がいない				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690106	通学路表示対策事業				主管課名	教育行政課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	深谷 正浩			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
交通量、通学人数の多い通学路で、通学路標識、安全のみどり線で自動車等交通車両へ、通学路であることを明示し注意喚起をすることにより、通学時の安全確保をする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						安全のみどり線設置延長		m			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		通学路の交通危険箇所を点検し、他に交通安全施設がない箇所について安全のみどり線の整備を行った。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
児童生徒						名 称		単 位			
						児童生徒数		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
子どもたちが安全で安心して通学できる						名 称		単 位			
						安全のみどり線の割合		%			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		m	1,042	1,114	1,622	1,903	1,662	1,689			
(6)の対象指標		人	6,564	6,424	6,338	6,219	6,168	6,030			
(7)の成果指標		%	33	38	43	48	51	54			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	80	85	90	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目 02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,689	12,927	5,800	3,770	3,770	3,770			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	1,168	1,452	2,915	1,760	1,760	1,760		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,521	11,475	2,885	2,010	2,010	2,010	2,010	
人件費B		千円	1,601	1,766	1,766	1,766	1,766	1,766			
正職員従事時間×人数		時間×人	233 × 2	237 × 2	237 × 2	237 × 2	237 × 2	237 × 2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	150	22	22	22	22	22			
トータルコストA+B+C		千円	4,440	14,715	7,588	5,558	5,558	5,558			
単位あたりコスト		千円/ 人	1	2	1	1	1	1			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690106 通学路表示対策事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成21年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 通学路整備事業の一環として、平成21年度から「安全のみどり線」設置事業を実施。	・議会、保護者、地域住民、学校から子どもたちの安全を守ることが重要課題と言われている。 ・議会において通学路の安全対策を講じるよう、また通学路の安全対策について関係各所から対策を推進するよう意見があった。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	なし 通学中の子どもが巻き込まれる事故が多発し、交通安全に対する意識が高まっている。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	通学上の安全性について、アンケートを行う。
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	通学路交通安全プログラムを策定し、PDCAサイクルを構築する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	道路事業 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690107	小中学生思い出コンサート事業				主管課名	学校教育課											
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎											
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																
		基本事業	教育内容・活動の充実																
	(1)事業の概要																		
	事業の対象は卒業を控えた小学6年生と中学3年生とし、本格的なクラシック音楽の生演奏を聴かせ、その感動を思い出として残す。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
							<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>児童生徒参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	児童生徒参加者数	人					その指標	
	名 称	単 位																	
	児童生徒参加者数	人																	
その指標																			
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成27年7月8日(水)に、文化センターサンアートの大ホールで開催した。午前の部は市内8小学校の6年生、午後の部は4中学校の3年生が参加した。愛知県立芸術大学管弦楽団によるクラシック音楽の生演奏を味わって聴くことで、児童生徒の鑑賞能力を高めた。																	
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
市内小学校6年生 市内中学校3年生						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>小学校6年生</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>中学校3年生</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	小学校6年生	人	中学校3年生	人			その指標		
名 称	単 位																		
小学校6年生	人																		
中学校3年生	人																		
その指標																			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) クラシック音楽に興味を持つ機会を設ける						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>思い出になったという児童生徒数 / 参加児童生徒数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	思い出になったという児童生徒数 / 参加児童生徒数	%					その指標		
名 称	単 位																		
思い出になったという児童生徒数 / 参加児童生徒数	%																		
その指標																			
(4)結果(上位基本事業の意図) 安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%					その指標		
名 称	単 位																		
教育基本計画における重点施策の達成率	%																		
その指標																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値											
(5)の活動指標		人	1,536	1,581	1,485	1,369	1,439	1,434											
(6)の対象指標		人	758	789	725	645	646	706											
		人	778	792	760	724	793	728											
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100											
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90											
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02							
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値											
事業費(決算又は予算額)		単位	1,541	1,859	2,086	2,086	2,086	2,086											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
	その他	千円	0	0	0	0	0	0											
	一般財源	千円	1,541	1,859	2,086	2,086	2,086	2,086											
人件費B		千円	614	664	664	664	664	664											
正職員従事時間×人数		時間×人	85×2	85×2	85×2	85×2	85×2	85×2											
正職員以外の人件費		千円	30	30	30	30	30	30											
その他費用C		千円	56	27	27	27	27	27											
トータルコストA+B+C		千円	2,211	2,550	2,777	2,777	2,777	2,777											
単位あたりコスト		千円/人	3	3	4	4	4	4											
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/人	3	3	4	4	4	4											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690107 小中学生思い出コンサート事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ バス借上げに掛る費用が大幅に上昇した。「時間制運賃」と「キロ制運賃」の合算による料金計算となった。事業は続けるべきであるが、バスの借上げの一部を地元企業のバスを利用できないか？など検討課題はある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成14年度からは教育委員会の自主事業として継続している。卒業期の児童生徒にクラシック音楽を味あわせるために開始。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 内容 平成26年3月26日中運局公示第167号	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 特になし この事務を行う根拠又は理由 児童生徒がクラシック音楽を聴く機会は少ないため、生演奏の感動やマナーを守っての行動を体験させることに意義がある。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	現状で効果を出している。対象児童生徒は毎年変わるため、継続しての実施が望ましい。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	平成24年度より演奏者をNHK交響楽団団友から愛知県芸術大学管弦楽団に変更することで費用を削減している。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 690108	小中学生夢の作品展事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
(1)事業の概要												
市内の全小中学生の図画工作・美術の作品を展示し、市民に発表する作品は、小中学生全児童・生徒の作品、夢の作品展ポスター優秀作品、コロンバス市の児童・生徒の作品7,000点をこえるもの。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						展示点数		点				
						実行委員会開催回数		回				
						作品展への見学者数		人				
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		実行委員会で開催運営内容を計画立案した。市内小中学生の全児童生徒の図画工作、美術作品を、サンアート会場で2日間(土・日)展示した。										
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内小中学校児童生徒						名 称		単 位				
						児童生徒数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
展示を通して、小中学生の作品作り、作品の思い出を市民に見ていただく機会をすることで児童生徒の創作意欲を向上させる。						名 称		単 位				
						創作活動の意欲が高まった児童生徒数 / 全児童生徒数		%				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		点	6,610	6,410	6,320	6,200	6,150	6,010				
		回	5	5	5	5	5	5				
		人	8,000	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100				
(6)の対象指標		人	6,565	6,424	6,338	6,219	6,168	6,030				
(7)の成果指標		%	71	77	80	80	80	80				
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	895	879	905	947	947	947				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	895	879	905	947	947	947			
人件費B		千円	1,555	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237				
正職員従事時間×人数		時間×人	222 × 2	162 × 2	162 × 2	162 × 2	162 × 2	162 × 2				
正職員以外の人件費		千円	30	30	30	30	30	30				
その他費用C		千円	129	111	111	111	111	111				
トータルコストA+B+C		千円	2,579	2,227	2,253	2,295	2,295	2,295				
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690108	小中学生夢の作品展事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度 から			定着化しつつあり、小中学生が図工、美術作品の発表をすることが継続して必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市内全小中学校の児童生徒の作品を一同に集めて展示する事業が始まった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない			変化した内容	入場者数が増えている。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する特になし	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→	拡大		
		縮小	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→	追加		
		拡充	→			
絞込み	→					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	今後、展示の方法や場所を見直すことで成果の向上が見込まれる。		
できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
	ない	→	庁内事業	類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
ない	→					
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
ない	→	現状で適正				
受益者がいない	→	検討が必要				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 690109 現職教育事業	主管課名	学校教育課							
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成	課長名	増岡 潤一郎						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
	基本事業	教育内容・活動の充実									
(1)事業の概要											
新規採用教職員から校長・教頭の管理職まで、それぞれの職務・職責に必要とされる能力開発を行うための研修の実施、研究事業への支援を行う。 増加している外国人等児童生徒への日本語指導員を配置する。日常の授業等の力量を高めるために授業アドバイザーを学校に派遣する。 少人数等指導における児童生徒へのきめ細やかな指導と個性重視の指導を充実するために非常勤講師を配置する。 平成26年度から初期指導教室(日本語教室)を開設し、外国人児童生徒への支援を行っている。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名 称	単 位							
			研修を実施した件数	件							
			日本語指導員配置人数	人							
			少人数指導等、授業・教科アドバイザー配置人数	人							
			その指標								
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			研究委嘱校研究発表事業を実施し、みよし市教育の発展を図る。講師を招き、各種研修会を実施し、報告書等を作成する。研究論文応募を奨励し表彰する。各学校での現職教員の研修を進める。								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市内小中学校全教職員 日本語指導を必要とする外国人児童生徒数			名 称	単 位							
			市内小中学校全教職員数	人							
			日本語指導を必要とする外国人児童生徒数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
職責に応じた職務遂行能力の向上を図る。 外国人児童生徒の日本語を習得させる。			名 称	単 位							
			研究論文発表件数	件							
			日本語を指導した時間数	時間							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる			名 称	単 位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	33	33	33	33	33	33			
		人	3	3	3	5	5	5			
		人	28	38	38	38	38	38			
(6)の対象指標		人	383	371	371	371	371	371			
		人	47	67	70	70	70	70			
(7)の成果指標		件	24	35	35	35	35	35			
		時間	952	1,290	1,300	1,400	1,600	1,700			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	04
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	58,369	76,684	84,939	96,071	96,071	97,646			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	940	862	0	880	880	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	57,429	75,822	84,939	95,191	95,191	97,646			
人件費 B		千円	9,958	10,262	10,262	10,262	10,262	10,262			
正職員従事時間×人数		時間×人	577 × 5	457 × 6	457 × 6	457 × 6	457 × 6	457 × 6			
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	50	50			
その他費用 C		千円	1,580	1,756	1,756	1,756	1,756	1,756			
トータルコスト A+B+C		千円	69,907	88,702	96,957	108,089	108,089	109,664			
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	183	239	261	291	291	296			
		千円/ 人	1,487	1,324	1,385	1,544	1,544	1,567			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690109 現職教育事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	10年以上前から		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		日本語をまったく話すことができない外国人児童生徒が、市内小中学校へ転入してくるケースが増加しており、学校での対応に苦慮している。 新学習指導要領の完全実施により、武道の必修化が行われ、授業等を安全に実施し、充実を図るために中学校体育武道必修化支援外部講師事業を平成24、25年度に実施しているが、今後も一層の安全実施と充実が求められている。
教職員の資質向上と特色ある学校づくりのための支援をするため、10年以上前から行われている。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 住宅開発に伴って、児童生徒・学校規模の増大、教職員数の増加。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	なし			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	教職員が研修を積み教員としての資質向上を図り、児童生徒の指導が適切に行われるようにするため。		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		研修の成果を校内報告することにより、知識や経験の共有化を図ることで成果の向上が図られる。		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容				
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 690110	みよし市教育支援センター事業				主管課名	学校教育課							
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎							
		施策	豊かな心と個性が輝くまち												
		基本事業	教育内容・活動の充実												
(1)事業の概要															
市内小中学生とその保護者、小中学校教員を対象として、いじめ、不登校等の学校の諸問題への対応支援、発達や就学に関する教育相談、個別の支援が必要な児童生徒に対応する教員への補助者の配置等を総括的に行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
移転する既存施設の跡地利用を検討する中で、(仮称)みよし市教育センターを現在の勤労青少年ホームに移転する方針が決定した。教育の充実と振興を図るため、みよし市教育支援センター事業(適応指導・学校支援・相談活動)を教育センター事業内の一事業とし、教職員の研修・研究活動施設として検討していく。						名 称					単 位				
						心の教室相談員・子どもの相談員					人				
						専門相談員等 延べ相談件数					件				
						特別支援教育対応教員補助員					人				
						その指標									
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	(仮称)教育センター改修工事を実施するとともに、平成29年4月開所のために管理運営事業の企画・施設整備を行う。											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
全児童生徒と保護者 教職員						名 称					単 位				
						児童生徒数					人				
						教職員					人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
身近なところで相談できることによって相談件数が増え、悩みが少しでも解消される。 個に応じた対応ができ、学習効率を高めることができる。						名 称					単 位				
						相談件数					件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名 称					単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率					%				
						体力テストの県平均を上回った種目の割合					%				
					身体測定の全国平均を上回った項目の割合					%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
(5)の 活動指標		人	12	12	12	12	12	12							
		件	235	165	250	250	250	250							
		人	24	24	25	25	25	25							
(6)の 対象指標		人	6,565	6,424	6,338	6,219	6,168	6,030							
		人	383	371	371	371	371	371							
(7)の 成果指標		件	1,707	1,444	1,500	1,500	1,500	1,500							
(8)の結果の 成果指標		%	100	100	75	80	85	90							
		%	60	91	100	100	100	100							
		%	16.7	22.2	25	30	35	35							
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	05			
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	37,583	45,187	115,493	65,169	65,072	64,952							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	37,583	45,187	115,493	65,169	65,072	64,952							
人件費B		千円	5,352	4,795	4,795	4,795	4,795	4,795							
正職員従事時間×人数		時間×人	268×5	181×6	181×6	181×6	181×6	181×6							
正職員以外の人件費		千円	750	750	750	750	750	750							
その他費用C		千円	862	521	521	521	521	521							
トータルコストA+B+C		千円	43,797	50,503	120,809	70,485	70,388	70,268							
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	7	8	19	11	11	12							
		千円/人	114	136	326	190	190	189							
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690110 みよし市教育支援センター事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成16年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 小中学校に在籍し、支援を必要とする児童、生徒が増加しているため、補助員の増加が急務となっている。 平成18年3月議会で事業内容についての質問を受けた。 平成22年3月議会で事業内容についての質問を受けた。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成15年度まで県委託事業であったものを、市単独で実施するようになった。平成22年度から、事業の充実、効率化を図るため、教育支援センター構想として実施した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	
	変化し た内容	悩みや不安を抱える児童生徒・発達障害を抱える児童生徒の増加

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する なし		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	就学前の乳幼児及び中学校卒業後の生徒とその保護者	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	対象を広げることで、中学校卒業後の相談先のひとつとして認識され、利用者の拡大を図ることができる。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	効率性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
		公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	旧学習交流センターで行われていた適応指導教室、不登校児童生徒への個別支援、相談活動、初期日本語指導教室と、教職員の研修、並びに教育情報の集約をする施設を、「みよし市教育センター」として整備、運営する。主な利用者は、市内の小中学校の児童生徒並びにその保護者と、市内教職員とする。					

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の現状 (D)	事務事業名	No. 690111	教育支援事業				主管課名	学校教育課														
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎														
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																			
		基本事業	教育内容・活動の充実																			
(1)事業の概要																						
児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査し、客観的資料を基に一人ひとりを把握し、適正な就学・教育支援を図ります。平成28年度から、健康診断と知能検査を同時に就学予定の小学校で行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
本市在住の肢体不自由者が豊田市立豊田養護学校へ就学するため、豊田市に応分の協力金を支払う。						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">受診した児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">豊田特別支援学校への就学希望者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	受診した児童数		人	豊田特別支援学校への就学希望者		人	その指標		
						名 称		単 位														
						受診した児童数		人														
豊田特別支援学校への就学希望者		人																				
その指標																						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						新年度小学校へ入学する児童を対象に、健康診断と知能検査を実施する。豊田市立豊田特別支援学校の運営費の一部を協力金として支払う。																
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
新学齢児 豊田特別支援学校への就学を希望する児童生徒						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">新学齢児</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">豊田特別支援学校に在籍する市内在住児童生徒</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称		単 位	新学齢児		人	豊田特別支援学校に在籍する市内在住児童生徒		人			
						名 称		単 位														
						新学齢児		人														
豊田特別支援学校に在籍する市内在住児童生徒		人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
児童の入学前の客観的資料を得る 豊田特別支援学校への就学を希望する児童生徒が、心的・身体的な負担なく学校生活を送ることができる。						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">受診した児童数 / 新学齢児数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">希望した就学先に通学している児童生徒の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称		単 位	受診した児童数 / 新学齢児数		%	希望した就学先に通学している児童生徒の割合		%			
						名 称		単 位														
						受診した児童数 / 新学齢児数		%														
希望した就学先に通学している児童生徒の割合		%																				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称		単 位	教育基本計画における重点施策の達成率		%	体力テストの県平均を上回った種目の割合		%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%
						名 称		単 位														
						教育基本計画における重点施策の達成率		%														
体力テストの県平均を上回った種目の割合		%																				
身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	31年度目標値													
(5)の活動指標		人	699	668	633	646	625	626														
		人	18	19	20	20	19	18														
(6)の対象指標		人	681	668	633	646	625	625														
		人	18	19	20	20	19	18														
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100														
		%	100	100	100	100	100	100														
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90														
		%	60	91	100	100	100	100														
		%	16.7	22.2	25	30	35	35														
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	05											
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値															
事業費(決算又は予算額)	単位	20,175	22,016	25,266	25,262	24,018	22,774															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0	0	0															
	その他	千円	0	0	0	0	0															
	一般財源	千円	20,175	22,016	25,266	25,262	24,018	22,774														
人件費B	千円	2,576	2,793	2,793	2,793	2,793	2,793															
正職員従事時間×人数	時間×人	250×3	250×3	250×3	250×3	250×3	250×3															
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0															
その他費用C	千円	218	106	106	106	106	106															
トータルコストA+B+C	千円	22,969	24,915	28,165	28,161	26,917	25,673															
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	34	37	44	44	43	41															
	千円/人	1,276	1,311	1,408	1,408	1,417	1,426															
	千円/																					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690111 教育支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	特別な教育的支援に係る要望、相談が増えている。
	就学時の健康診断等は、学校教育法で実施が定められていて、かなり以前から行っている。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し特別な教育的支援を必要とする児童が増えている	
変化している	内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	学校保健安全法第4条 学校保健安全法第4条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	妥当性のある検査を実施することが必要なため、急な変更はできない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名 No. 690112 小学校保健推進事業		主管課名 学校教育課												
	この事務事業の位置		課長名 増岡 潤一郎												
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成													
	施策	豊かな心と個性が輝くまち													
	基本事業	教育内容・活動の充実													
	(1)事業の概要														
	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5・6条に基づき、児童の健康診断を実施する。学校保健安全法第15条及び学校保健安全法施行規則第12・13条に基づき、教職員の健康診断を実施する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>児童の健康診断検査項目数</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td>学校保健推進委員会の実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>結核対策委員会の実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	児童の健康診断検査項目数	項目	学校保健推進委員会の実施回数	回	結核対策委員会の実施回数	回	その指標	
	名 称	単 位													
	児童の健康診断検査項目数	項目													
学校保健推進委員会の実施回数	回														
結核対策委員会の実施回数	回														
その指標															
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			<ul style="list-style-type: none"> 児童の健康診断については、日程調整等について前年度中に相談し、6月30日までに実施した。 教職員の健康診断については、年度当初に計画して、6月中に実施した。 学校保健の推進を図る目的で、学校保健推進委員会を実施した。 児童の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。 												
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
小学校の児童 小学校の教職員			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>小学校職員数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	児童数	人	小学校職員数	人					
名 称	単 位														
児童数	人														
小学校職員数	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
児童及び教職員の健康の保持増進を図る。 健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>受診した児童数 / 全児童数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>受診した教職員数 / 全教職員数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>委員会で審査した児童数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	受診した児童数 / 全児童数	%	受診した教職員数 / 全教職員数	%	委員会で審査した児童数	人			
名 称	単 位														
受診した児童数 / 全児童数	%														
受診した教職員数 / 全教職員数	%														
委員会で審査した児童数	人														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>		名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%			
名 称	単 位														
教育基本計画における重点施策の達成率	%														
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%														
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
(5)の活動指標		項目	12	12	12	12	12	12							
		回	2	2	2	2	2	2							
		回	1	1	1	1	1	1							
(6)の対象指標		人	4,242	4,152	4,057	3,977	4,008	4,011							
		人	237	228	228	228	228	228							
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100							
		%	100	100	100	100	100	100							
		人	24	25	25	25	25	25							
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90							
		%	60	91	100	100	100	100							
		%	16.7	22.2	25	30	35	35							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01				
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	30,374	30,043	32,255	32,856	32,866	32,911							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	30,374	30,043	32,255	32,856	32,866	32,911							
人件費B		千円	2,316	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942							
正職員従事時間×人数		時間×人	217 × 3	250 × 2	250 × 2	250 × 2	250 × 2	250 × 2							
正職員以外の人件費		千円	80	80	80	80	80	80							
その他費用C		千円	58	257	257	257	257	257							
トータルコストA+B+C		千円	32,748	32,242	34,454	35,055	35,065	35,110							
単位あたりコスト		千円/ 人	8	8	8	9	9	9							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	138	141	151	154	154	154							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690112 小学校保健推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	治療証明委託料について、その年のインフルエンザ流行状況により、大きく左右されてしまう。 治療証明料は、豊田加茂医師会と契約し公費で対応しているが、豊田加茂医師会以外（豊田市及びみよし市以外）の病院にかかる児童が増加している。そのため治療証明料の保護者負担に対して、公費対応の要求がでている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
変化していない	変化し	児童数増により学校医及び学校歯科医の配置人数が増加している。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	学校保健安全法	
		この事務を行う根拠又は理由	学校保健安全法第13条・15条		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	保健指導の充実、具体的には、学級指導の時間の活用、集会活動により健康教育の充実。養護教諭による個別相談の実施	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 690113 小学校管理備品等整備事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置		課長名 深谷 正浩								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	各学校からの希望をもとに学校運営に必要な消耗品・備品を整備する。機器類等の経年劣化に対応した更新計画により、児童の学習及び活動に支障の無いように更新、補充をおこなう。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				購入した管理備品数	台						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各学校からの希望をもとに学校運営に必要な管理備品を整備していきます。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市内小学校			名称	単位							
			市内小学校数	校							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
学校に必要な管理用備品を購入し、教育環境を整備する			名称	単位							
			備品が納入された環境整備された学校数	校							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		台	12	11	20	20	20	20			
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8			
(7)の成果指標		校	8	8	8	8	8	8			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	80	85	90	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	4,137	5,897	3,883	5,032	2,685	2,685			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	1,401	240	240	192	192			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2,736	5,657	3,643	4,840	2,493			
人件費 B		千円	1,374	1,468	1,468	1,468	1,468				
正職員従事時間×人数		時間×人	200×2	197×2	197×2	197×2	197×2				
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	108	177	177	177	177				
トータルコスト A+B+C		千円	5,619	7,542	5,528	6,677	4,330				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校	702	943	691	835	541				
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690113	小学校管理備品等整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	各学校設置（中部小学校は1873年設立）から			・教育委員会・議会から教育環境の充実を求める意見がある。 ・更新時期になる管理用備品類について計画的に購入する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
児童生徒の学習環境整備を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し児童の増加、機器更新のため、より多くの備品が必要となっている。		

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	無し	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務がある。
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容	拡大	
	できない	→	縮小			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容	追加	
	できない	→	拡充			
	できない	→	絞込み			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
		多少影響がある				
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で成果を満たしている		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありますか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	小学校教材用備品等整備事業	
	ない	→				庁内事業
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありますか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容		
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
ない						
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→				現状で適正
		ない	→	検討が必要		
		受益者がいない				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690114	小学校管理事業				主管課名	教育行政課																	
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	深谷 正浩																	
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																						
		基本事業	教育内容・活動の充実																						
	(1)事業の概要																								
	義務教育施設として小学校を管理していくのに必要となる基本的なハードの整備・ソフトの充実を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																		
							<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">各種業務委託件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各種工事実施件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">用地借地件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>				名 称		単 位	各種業務委託件数		件	各種工事実施件数		件	用地借地件数		件	その指標		
	名 称		単 位																						
	各種業務委託件数		件																						
	各種工事実施件数		件																						
用地借地件数		件																							
その指標																									
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校を管理運営していくのに基本的に必要な消耗品、備品の購入、光熱水費の負担、修繕各種施設管理委託、賃借、補修工事等を実施しました。																							
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																			
市立の小学校						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">市立の小学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>				名 称		単 位	市立の小学校数		校	その指標									
名 称		単 位																							
市立の小学校数		校																							
その指標																									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																			
教育環境を確保する						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">学校運営を行っている小学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>				名 称		単 位	学校運営を行っている小学校数		校	その指標									
名 称		単 位																							
学校運営を行っている小学校数		校																							
その指標																									
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																			
安心して生活でき、進んで学習できる環境を作る						<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>				名 称		単 位	教育基本計画における重点施策の達成率		%	その指標									
名 称		単 位																							
教育基本計画における重点施策の達成率		%																							
その指標																									
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値																	
(5)の活動指標		件	20	8	10	10	10	10																	
		件	10	10	12	12	12	12																	
		件	5	4	4	4	4	4																	
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8																	
		校	8	8	8	8	8	8																	
(7)の成果指標		校	8	8	8	8	8	8																	
		校	8	8	8	8	8	8																	
(8)の結果の成果指標		%	100	100	80	85	90	95																	
		%	100	100	80	85	90	95																	
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01													
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値																	
事業費(決算又は予算額)		単位	142,710	144,254	847,611	121,087	191,338	116,473																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,024	0	60,759	0	0	0																	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																	
	一般財源	千円	141,686	144,254	786,852	121,087	191,338	116,473																	
人件費B		千円	2,404	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617																	
正職員従事時間×人数		時間×人	350×2	217×2	217×2	217×2	217×2	217×2																	
正職員以外の人件費		千円																							
その他費用C		千円	323	222	222	222	222	222																	
トータルコストA+B+C		千円	145,437	146,093	849,450	122,926	193,177	118,312																	
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校	18,180	18,262	106,181	15,366	24,147	14,789																	
		千円/																							
		千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690114 小学校管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校開始 から	施設の経年に伴い、機器類（設備等）の不具合が報告されている。 広域避難所としての機能の充実に求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
学校設置に伴い、必ず必要となる。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令		
		自治事務 →	根拠法令	学校教育法	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由 又は 内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由 又は 内容		対象指標となる小学校は全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない →	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない →	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名 No. 690115 小学校教科書・指導書整備事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置		課長名 増岡 潤一郎								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	小学校の授業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)								
			名称	単位							
			教科書購入数	冊							
			指導書購入数	冊							
		その指標									
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		年度の始めに、クラス増・教員増等の理由により不足する教科書・指導書を購入した。平成27年度は、教科書及び指導書の改訂年度であるため、クラス数分購入した。また、デジタル教材も授業でかつようできるように改訂した教科書に合わせて購入した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成27年度は教科書改訂であるため、全教員分の教科書・指導書購入が必要である。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)									
小学校教員		名称	単位								
		小学校教員数	人								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)									
授業や研究に活用し、適切な学習指導を行う		名称	単位								
		授業に活用している教員数/小学校教員数	%								
		教科書・指導書が必要な科目数	科目								
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)									
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる		名称	単位								
		教育基本計画における重点施策の達成率	%								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		冊	107	1,632	141	141	141	2,000			
		冊	146	3,144	120	150	150	3,200			
(6)の対象指標		人	237	228	228	228	228	282			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		科目	11	11	11	11	12	12			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,288	32,445	2,078	2,087	4,798	32,837			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,288	32,445	2,078	2,087	4,798	32,837		
人件費B		千円	1,081	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×1	300×1	300×1	300×1	300×1	300×1			
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	50	50			
その他費用C		千円	86	71	71	71	71	71			
トータルコストA+B+C		千円	2,455	33,684	3,317	3,326	6,037	34,076			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	10	148	15	15	26	121			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690115 小学校教科書・指導書整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和43年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 教科書・指導書は、必ず必要となるものであり、改訂年度以外は、不足分のみ購入しているが、高額な予算が必要となっている。デジタル教科書の普及に伴い、今後整備が必要となる。(豊田市、岡崎市、碧南市、刈谷市：導入または検討中) デジタル教科書整備に伴い、電子黒板の整備も必要となってくる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 指導書等を授業や研究に活用し、適切な学習指導を行うため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 近年、デジタル教科書が普及し始めている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法、地方教育行政法 この事務を行う根拠又は理由 法で定められているため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 活用の成果は各教員の指導能力に拠るところが大きく、指導書等の整備においては適切な数を購入する以上のことはできない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690116 小学校就学援助事業		主管課名 学校教育課										
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 増岡 潤一郎								
		施策	豊かな心と個性が輝くまち										
		基本事業	教育内容・活動の充実										
	(1)事業の概要												
	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・給食費等の必要な援助をすることにより、義務教育の円滑な実施を図ります。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>就学援助費支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>就学援助費申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	就学援助費支給件数	件	就学援助費申請件数	件	その指標	
	名 称	単 位											
	就学援助費支給件数	件											
	就学援助費申請件数	件											
その指標													
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			みよし市教育委員会が認定した者。(1)生活保護法第6条第2項の規程による要保護者(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者(この他にも、要件に該当することが必要)を対象に学用品費の一部、給食費の全額を補助する。申請 審査 認定 通知 支払										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	文部科学省より基準支給額を引き上げされた。										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>経済的理由により就学困難な児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	経済的理由により就学困難な児童数	人	その指標				
名 称	単 位												
経済的理由により就学困難な児童数	人												
その指標													
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
経済的負担(学用品費・給食費等)が軽減される			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>経済的負担が軽減された保護者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	経済的負担が軽減された保護者数	人	その指標				
名 称	単 位												
経済的負担が軽減された保護者数	人												
その指標													
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	その指標				
名 称	単 位												
教育基本計画における重点施策の達成率	%												
その指標													
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
(5)の活動指標		件	208	232	235	240	245	250					
		件	208	232	235	240	245	250					
(6)の対象指標		人	208	232	235	240	245	250					
(7)の成果指標		人	208	232	235	240	245	250					
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90					
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02		
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	13,785	14,980	17,132	16,175	16,175	16,175					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	552	625	147	147	147	147					
	県支出金	千円	81	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	13,152	14,355	16,985	16,028	16,028	16,028					
人件費 B		千円	2,123	2,347	2,347	2,347	2,347	2,347					
正職員従事時間×人数		時間×人	206 × 3	210 × 3	210 × 3	210 × 3	210 × 3	210 × 3					
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0					
その他費用 C		千円	259	204	204	204	204	204					
トータルコスト A+B+C		千円	16,167	17,531	19,683	18,726	18,726	18,726					
単位あたりコスト		千円/ 人	78	76	84	78	76	75					
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/											
		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690116 小学校就学援助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和40年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 母子家庭世帯の増加に加え低所得世帯も増加傾向のため就学援助認定世帯が減少する見込みがなく、教育の機会均等の趣旨にのっとり経済的負担の軽減を図ることが求められる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国の制度により開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 母子家庭世帯が増加してきた。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由 就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては市町村は、必要な援助を与えなければならない
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 就学援助費を支給された保護者全員は、経済的負担が軽減されたため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容 システムの導入により従事時間数の削減を図るとともに正確な事務を行う
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690117	小学校学習活動事業				主管課名	学校教育課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
児童を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間の触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。また文化的な活動に触れることで、芸術・文化への関心を高める。通常の生活では得がたい体験を与え、生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図ります。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						借上げバスの台数		台			
						野外学習の延べ開催日数		日			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校野外学習実施に向けた、児童及び教員の送迎用バスの手配 活動場所：野外学習 旭高原にて、班ごとにオリエンテーリングやキャンプファイヤーなどの集団活動を行う。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
小学校 5年生児童						名 称		単 位			
						小学校 5年生児童数		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
野外学習に参加する。						名 称		単 位			
						参加した児童数		人			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
						体力テストの県平均を上回った項目の割合		%			
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		台	22	20	16.5	21	21	21			
		日	24	24	24	24	24	24			
(6)の対象指標		人	785	722	645	643	703	671			
(7)の成果指標		人	785	722	645	643	701	671			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90			
		%	60	91	100	100	100	100			
		%	16.7	22.2	25	30	35	35			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	2,885	3,954	5,084	5,325	5,325	5,325				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,885	3,954	5,084	5,325	5,325	5,325			
人件費B	千円	1,824	447	447	447	447	447				
正職員従事時間×人数	時間×人	177 × 3	30 × 4	30 × 4	30 × 4	30 × 4	30 × 4				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C	千円	172	153	153	153	153	153				
トータルコストA+B+C	千円	4,881	4,554	5,684	5,925	5,925	5,925				
単位あたりコスト	千円/ 人	6	6	9	9	8	9				
(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690117 小学校学習活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成元年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 通常の生活では得難い体験を行うことにより、児童生徒の健全育成を図り、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力など生きる力の育成の場として体験が必要とされている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 通常の学校生活では触れることのできない環境の中で、非日常的な体験は心身ともに向上する場である。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし 学校の教育活動の一環であり、市が支援することが妥当である。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	小学校5年生のほとんどが、野外学習に参加しているため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		日程を連続して輸送手段等のコスト削減を図る。
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名 No. 690118 小学校コンピュータ整備事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置		課長名 深谷 正浩								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	教育用コンピュータ機器を賃借し、教材コンピュータソフト等の購入を行い情報教育環境の整備を図る。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				コンピュータ台数	台						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校の教育用コンピュータ機器賃借を実施 継続リース分について賃貸借契約締結 新規リース分について仕様書、設計書の作成 新規リース契約締結 保守契約を締結 平成21年度は電子黒板等導入									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
児童			名称	単位							
			児童	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる			名称	単位							
			コンピュータを使用した授業時間数	時							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		台	353	353	353	353	353	353			
(6)の対象指標		人	4,241	4,152	4,057	3,977	4,008	4,011			
(7)の成果指標		時	200	200	200	200	200	200			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	80	85	90	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	26,847	30,334	42,502	46,515	43,809	45,552			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	26,847	30,334	42,502	46,515	43,809	45,552		
人件費 B		千円	859	652	652	652	652	652			
正職員従事時間×人数		時間×人	250 × 1	175 × 1	175 × 1	175 × 1	175 × 1	175 × 1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	108	111	111	111	111	111			
トータルコスト A+B+C		千円	27,814	31,097	43,265	47,278	44,572	46,315			
単位あたりコスト		千円/人	7	7	11	12	11	12			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690118	小学校コンピュータ整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成4年 から			他市町ではタブレット型コンピュータ等の電子端末の活用モデルの事業が行われている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学習指導要領が小学校では平成4年、中学校では平成5年から実施され、情報化社会に備えてコンピュータの活用が図られることになったため、教育用教材として各学校へコンピュータの導入を行う。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		日常生活においてコンピュータは必要不可欠なものになっている

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	学校教育法	
					法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務がある。
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→			
	効率性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→	拡大		
	公平性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→	追加		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
効率性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で成果を満たしている	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
公平性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	小学校管理運営事業	
	ない	→	庁内事業			庁外事業
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→	現状で適正			検討が必要
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690119 小学校教育振興事業		主管課名 学校教育課												
	この事務事業の位置		政策 社会と次代を担う自立した人材の育成												
			施策 豊かな心と個性が輝くまち												
			基本事業 教育内容・活動の充実												
	(1)事業の概要		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)												
	小学校の学習指導に必要となる消耗品の購入を行います。また、各小学校で管理されている教材機器の修繕を行います。		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	児童数	人					その指標	
	名 称	単 位													
	児童数	人													
その指標															
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校を管理運営していくのに基本的に必要な消耗品の購入を実施しました。平成27年度は、教科書の改訂年度であったため、授業に支障が出ないよう指導用教材を購入した。													
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)													
市立の小学校		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市内の小学校</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	市内の小学校	校					その指標		
名 称	単 位														
市内の小学校	校														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)													
新しい課題に対応した学習		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>総合的な学習に関する授業時間数</td> <td>時</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	総合的な学習に関する授業時間数	時					その指標		
名 称	単 位														
総合的な学習に関する授業時間数	時														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)													
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度をつくる		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%					その指標		
名 称	単 位														
教育基本計画における重点施策の達成率	%														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
(5)の活動指標		人	4,242	4,152	4,057	3,977	4,008	4,011							
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8							
(7)の成果指標		時	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240							
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02				
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	9,463	15,117	10,420	10,823	10,823	15,703							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
		県支出金	千円	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	9,463	15,117	10,420	10,823	10,823	15,703						
人件費B		千円	148	159	159	159	159	159							
正職員従事時間×人数		時間×人	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2							
正職員以外の人件費		千円	10	10	10	10	10	10							
その他費用C		千円	22	22	22	22	22	22							
トータルコストA+B+C		千円	9,633	15,298	10,601	11,004	11,004	15,884							
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校	1,204	1,912	1,325	1,376	1,376	1,986							
		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690119 小学校教育振興事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校開校 から	教材等の老朽化、故障、修繕による学習に影響が出ないように整備する必要がある。 教材機器の修繕については、特に音楽用品、家庭科用品の修繕が多く、学校からの要望も増えている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
学校設置に伴い、必ず必要となる		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	学校教育法 学校教育法により、市町村は必要な学校を設置しなければならない	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 対象指標となる小学校はすべて成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690120 小学校教材備品等整備事業		主管課名 学校教育課											
	この事務事業の位置		課長名 増岡 潤一郎											
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成												
	施策	豊かな心と個性が輝くまち												
	基本事業	教育内容・活動の充実												
	(1)事業の概要													
	教材用として使用する備品を各学校からの要望をもとに精査し、必要な備品を整備する。 学校図書館の充実を図るため図書の購入を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>購入した教材備品数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>購入した図書備品数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	購入した教材備品数	台	購入した図書備品数	冊	その指標		
	名 称	単 位												
	購入した教材備品数	台												
購入した図書備品数	冊													
その指標														
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			各校の備品購入要望をもとに、買換え及び補充は必要な教材備品を購入した。 各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算を配分し、配分額内で図書を購入した。											
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
市内小学校			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市内小学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市内小学校数	校	その指標					
名 称	単 位													
市内小学校数	校													
その指標														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
学校に必要な備品を購入し教育環境を整備する 学校図書館の蔵書が標準に達するよう整備する			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>備品の買換、補充等を行った学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>学校図書標準に達している学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	備品の買換、補充等を行った学校数	校	学校図書標準に達している学校数	校	その指標			
名 称	単 位													
備品の買換、補充等を行った学校数	校													
学校図書標準に達している学校数	校													
その指標														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%	その指標	
名 称	単 位													
教育基本計画における重点施策の達成率	%													
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%													
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%													
その指標														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値						
(5)の活動指標		台	43	26	25	25	25	25						
		冊	560	1,549	1,550	1,550	1,550	1,550						
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8						
(7)の成果指標		校	8	8	8	8	8	8						
		校	8	6	7	8	8	8						
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90						
		%	60	91	100	100	100	100						
		%	16.7	22.2	25	30	35	35						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02			
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値						
事業費(決算又は予算額)		単位	2,568	4,328	4,723	5,865	5,815	5,815						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	455	437	448	1,375	1,350	1,350						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	2,113	3,891	4,275	4,490	4,465	4,465						
人件費 B		千円	869	941	941	941	941	941						
正職員従事時間×人数		時間×人	250 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1	250 × 1						
正職員以外の人件費		千円	10	10	10	10	10	10						
その他費用 C		千円	65	53	53	53	53	53						
トータルコスト A+B+C		千円	3,502	5,322	5,717	6,859	6,809	6,809						
単位あたりコスト		千円/ 校	438	665	715	857	851	851						
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/												
		千円/												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690120	小学校教材備品等整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	各学校設置（中部小学校は1873年設立）から			小学校における学習に掛かる学習教材が学習内容の改訂とともに整備が必要となり。また既存の教材を耐用年数があるため、教育現場からは整備の充実が求められている。 学校図書館に整備されている図書で、老朽化や破損等で使用することが困難な図書も増えてきており、入れ替えが必要となっており、おのための予算を確保する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
児童生徒の学習環境整備を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し老朽化や破損等による教材備品が増えてきて内容いる。		

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	理科教育振興法	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない ← 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	理科教育振興法	
					内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない ← 拡充 絞込み	→	内容			
				内容			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由又は内容	予算の範囲内で整備を行っている。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない ← 庁外事業	→	類似事業名		
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	→	内容			
					(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない	→
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない ← 検討が必要 受益者がいない	→	内容			
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690121	小学校副読本購入事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	児童が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。また、小学3・4年の社会科で地域の学習をする児童のために、副読本「みよし」を配布する。編集委員会を設置し、実情に合わせた内容の改訂を行う。(今回は平成28年度に編集委員会を設置し、平成29年4月1日改訂)						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							公費購入補助教材の種類(「みよし」を除く)		種類			
							副読本「みよし」印刷冊数		冊			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		7種類の副読本を購入し、配布した。「楽しい読書」については、学級文庫としているため、不足する分を購入した。また、地域学習の副読本として副読本「みよし」の印刷製本を行った。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内全小学生 小学校3年生(改訂年は3・4年生)						名 称		単 位				
						全児童数		人				
						小学校3年児童数(改訂年は3・4年生)		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
学習のための補助教材として活用してもらう。 「みよし」を活用し、住んでいる町をより知ってもらう。						名 称		単 位				
						学習に活用できている児童数/全児童数		%				
						副読本「みよし」を活用した授業時間数		時間				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		種類	7	7	7	7	7	7				
		冊	740	740	1,400	750	750	750				
(6)の対象指標		人	4,242	4,152	4,057	3,977	4,008	4,011				
		人	618	634	1,350	700	700	700				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
		時間	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280				
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	6,044	11,216	8,493	6,917	6,977	12,600				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,044	11,216	8,493	6,917	6,977	12,600				
人件費B		千円	536	579	1,138	579	579	579				
正職員従事時間×人数		時間×人	150×1	150×1	100×3	150×1	150×1	150×1				
正職員以外の人件費		千円	20	20	20	20	20	20				
その他費用C		千円	11	0	24	11	11	11				
トータルコストA+B+C		千円	6,591	11,795	9,655	7,507	7,567	13,190				
単位あたりコスト		千円/人	2	3	2	2	2	3				
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	11	19	7	11	11	19				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690121	小学校副読本購入事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			・児童の学習のために購入は必要であるが、高額の予算となるため、内容の精査が必要との意見が議会から出されている。 副読本の取扱いは各市町各々であり、選択が難しい。 ・市独自の作成の副読本「みよし」を改訂し、ふるさと学習を推進する必要がある。
児童の学習に活用するため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		
		副読本の一部を精査した。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 学校教育法第34条、地方教育行政33条
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
	追加	→				
	拡充	→				
	絞込み	→				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→		現状で児童が副読本を十分に活用していると考えられるため。		
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名		
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 690122	小学校教育活動事業				主管課名	学校教育課											
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎											
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																
		基本事業	教育内容・活動の充実																
	(1)事業の概要																		
	1.教育活動事業 勤労体験・生産活動、生活指導、課外クラブ活動 地域社会との連携活動など、各校の特色ある教育活動を推進し、 社会と次代を担う人材育成のための教育活動の充実を図る。 2.キャリア教育推進事業 市内1小学校でキャリア教育を行う。 3.卒業記念品・入学祝品配布事業 児童に記念品を贈る。 4.日本スポーツ振興センター災害共済給付事業 児童の災害に対する災害共済給付金の給付事務を行い、学校安全の普及充実を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
							名称	単位											
							市内小学校数	校											
							記念品・祝品購入数	個											
							小学校児童数	人											
						その指標													
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1.各校の特色ある教育活動を推進するための事業展開を行った。 3.卒業記念品・入学祝品を購入し贈呈した。 4.学校の管理下で災害が発生した際に、センターへ給付金を請求し保護者へ給付した。5月に加入名簿の更新と掛金の支払を行った。																	
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
小学校 小学校卒業生及び次年度入学予定者 児童及び保護者						名称			単位										
						その指標						小学校数	校						
												その指標						記念品・祝品配布対象者数	人
																		その指標	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
教育活動が活発化する。 卒業・入学後の学校生活等で活用してもらう。 児童の災害に対して災害給付金を支給する。						名称			単位										
						その指標						教育活動の活発化が図られた学校の割合	%						
												その指標						記念品・祝い品を利用している人数	人
																		その指標	
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名称			単位										
						その指標						教育基本計画における重点施策の達成率	%						
その指標																			
						その指標													
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																			
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値											
(5)の活動指標		校	8	8	8	8	8	8											
		個	797	796	1,346	1,276	1,262	1,340											
		人	4,242	4,152	4,057	3,977	4,008	4,011											
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8											
		人	797	796	1,346	1,276	1,262	1,340											
		人	4,242	4,152	4,057	3,977	4,008	4,011											
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100											
		人	797	796	1,346	1,276	1,262	1,340											
		件	255	261	255	255	255	255											
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90											
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02							
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値											
事業費(決算又は予算額)		単位	7,087	7,016	7,402	7,303	7,333	7,335											
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
	その他	千円	1,863	1,799	1,789	1,783	1,797	1,799											
	一般財源	千円	5,224	5,217	5,613	5,520	5,536	5,536											
人件費B		千円	588	637	637	637	637	637											
正職員従事時間×人数		時間×人	57×3	57×3	57×3	57×3	57×3	57×3											
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0											
その他費用C		千円	65	157	157	157	157	157											
トータルコストA+B+C		千円	7,740	7,810	8,196	8,097	8,127	8,129											
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/校	968	976	1,025	1,012	1,016	1,016												
	千円/人	10	10	6	6	6	6												
	千円/人	2	2	2	2	2	2												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690122 小学校教育活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 1.県補助制度により開始し、補助金見直しにより平成15年度に統合した。 3.以前から行っている。 4.かなり以前から行っている。	今後県事業予算を減額される可能性がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 1文部科学白書 4.スポーツ振興センター法 この事務を行う根拠又は理由	各学校での地域の特性及び創意工夫を活かした教育活動は、市の事業として妥当である。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	補助金、記念品、災害共済給付とも十分に活用されている。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 690123	小学校施設整備事業				主管課名	教育行政課										
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	深谷 正浩										
		施策	豊かな心と個性が輝くまち															
		基本事業	教育内容・活動の充実															
(1)事業の概要																		
老朽化し大規模な改修が必要な校舎、人に優しいまちづくり条例に即した改修が必要な校舎、その他施設の大規模な改修が必要な校舎等に関して、工事等を実施します。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>大規模改修工事実施小学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その指標</td> <td> </td> </tr> </table>					名 称	単 位	大規模改修工事実施小学校数	校			その指標	
名 称	単 位																	
大規模改修工事実施小学校数	校																	
その指標																		
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校の大規模改修工事を事業計画を策定し計画的に行う																
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	H28・H29事業休止															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
建築後概ね20年以上経過し老朽化が著しい校舎等 人荷兼用のエレベータを保有していない学校						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>大規模改修工事が必要な小学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>人荷兼用エレベータへの改修が必要な小学校数</td> <td>校</td> </tr> </table>					名 称	単 位	大規模改修工事が必要な小学校数	校	人荷兼用エレベータへの改修が必要な小学校数	校		
						名 称	単 位											
						大規模改修工事が必要な小学校数	校											
人荷兼用エレベータへの改修が必要な小学校数	校																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
						安全で安心して児童が授業を受けることができるようにする						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>学習環境が整っている学校数</td> <td>校</td> </tr> </table>					名 称	単 位
名 称	単 位																	
学習環境が整っている学校数	校																	
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%				
名 称	単 位																	
教育基本計画における重点施策の達成率	%																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値										
(5)の活動指標		校	1	1	0	0	1	1										
		校	3	2	2	2	2	2										
(6)の対象指標		校	0	0	0	0	0	0										
		校	8	8	8	8	8	8										
(7)の成果指標		校	8	8	8	8	8	8										
(8)の結果の成果指標		%	100	75	75	75	75	75										
		%	100	75	75	75	75	75										
(10)予算費目																		
会計		01 一般会計				款	10	項	02	目	03							
(11)コスト																		
事業費(決算又は予算額)		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値										
A	財源内訳	国庫支出金	千円	60,323	32,524	0	21,285	0	31,774									
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他	千円	161,228	150,000	0	0	0	125,000									
		一般財源	千円	19,003	134,124	0	42,571	52,049	124,386									
		人件費B	千円	2,164	1,915	1,915	1,915	1,915	1,915									
		正職員従事時間×人数	時間×人	315×2	257×2	257×2	257×2	257×2										
		正職員以外の人件費	千円	0														
		その他費用C	千円	129	233	233	233	233										
トータルコストA+B+C		千円	242,847	318,796	2,148	66,004	54,197	283,308										
単位あたりコスト		千円/校	80,949	159,398	1,074	33,002	27,099	141,654										
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690123	小学校施設整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成24年度から			天王小学校の大規模改修については、地元議員から具体的な要望等があった。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
天王小学校の老朽化が顕著になり、大規模改修が必要になった				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し		税収減により短期間での大規模改修が困難に
変化している		内容		なっている。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	→ →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由 学校の設置者は市町村であるので、必要な改修等は市町村がおこなう		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ →	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ →	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	年次計画により計画的に実施しているため、一挙に事業の成果は向上しない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→ →	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→ →	現状で適正 検討が必要	内容	
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成28年度は事業を休止し、平成29年度から三吉小学校の大規模改修に着手する。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 690124 中学校保健推進事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置		課長名 増岡 潤一郎								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5・6条に基づき、生徒の健康診断を実施する。 学校保健安全法第15条及び学校保健安全法施行規則第12・13条に基づき、教職員の健康診断を実施する。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			生徒の健康診断検査項目数	項目							
			学校保健推進委員会の実施回数	回							
		結核対策委員会の実施回数	回								
		その指標									
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・生徒の健康診断については、日程調整等について前年度中に相談し、6月30日までに実施した。 ・教職員の健康診断については、年度当初に計画し、6月中に実施した。 ・学校保健の推進を図る目的で、学校保健推進委員会を実施した。 ・生徒の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
中学校の生徒 中学校の教職員		名称	単位								
		生徒数	人								
		教職員数	人								
		その指標									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。 健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。		名称	単位								
		受診した生徒数 / 全生徒数	%								
		受診した教職員数 / 全教職員数	%								
		委員会で審査した生徒数	人								
		その指標									
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。		名称	単位								
		教育基本計画における重点施策の達成率	%								
		体力テストの県平均を上回った種目の割合	%								
		身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%								
		その指標									
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		項目	12	12	12	12	12	12			
		回	2	2	2	2	2	2			
		回	1	1	1	1	1	1			
(6)の対象指標		人	2,323	2,272	2,281	2,242	2,160	2,019			
		人	146	143	143	143	143	143			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		%	100	100	100	100	100	100			
		人	24	25	25	25	25	25			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90			
		%	60	91	100	100	100	100			
		%	16.7	22.2	25	30	35	35			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	15,075	14,871	16,688	16,575	16,435	16,395			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	15,075	14,871	16,688	16,575	16,435	16,395			
人件費 B		千円	859	931	931	931	931	931			
正職員従事時間×人数		時間×人	125 × 2	125 × 2	125 × 2	125 × 2	125 × 2	125 × 2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円	65	235	235	235	235	235			
トータルコスト A+B+C		千円	15,999	16,037	17,854	17,741	17,601	17,561			
単位あたりコスト		千円/人	7	7	8	8	8	9			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/人	110	112	125	124	123	123			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690124 中学校保健推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	治療証明委託料について、その年のインフルエンザ流行状況により、大きく左右されてしまう。 治療証明料については、豊田加茂医師会と契約し、公費で対応しているが、豊田加茂医師会以外（豊田市及びみよし市以外）の病院にかかる生徒が増加している。そのため、治療証明料の保護者負担に対して、公費対応の要求がでている。
	生徒及び教職員の健康診断は、学校保健法に定められており、以前から実施している。みよし市学校保健推進委員会は平成15年7月に三好町学校保健会が解散した後、学校保健に関する協議会として発足した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない 変化している	変化し 内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校保健安全法 この事務を行う根拠又は理由 学校保健安全法第13条・15条			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	保健指導を充実させる。具体的には、学級指導の時間を活用、集合活動による健康教育の充実を図る。養護教諭による個別相談	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大 改善 現状維持 縮小 統合 廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 維持 事業費の方向性 維持 成果の方向性 維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690125 中学校管理備品等整備事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置		課長名 深谷 正浩								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	各学校からの希望をもとに学校教育に必要な消耗品・備品を整備していきます。 機器類の経年劣化に対応した計画的な更新を必要とする。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			購入した管理備品数	台							
			その指標								
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各校の備品購入希望を基に予算を配分し、その配分額の中で備品を購入する。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
市内中学校		名称	単位								
		市内中学校	校								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
学校に必要な備品を購入し教育環境を整備		名称	単位								
		備品が納品された環境整備校数	校								
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる		名称	単位								
		教育基本計画における重点施策の達成率	%								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		台	7	9	10	10	10	10			
(6)の対象指標		校	4	4	4	4	4	4			
(7)の成果指標		校	4	4	4	4	4	4			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	80	85	90	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,870	3,508	1,704	2,316	1,592	1,592			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	90	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2,780	3,508	1,704	2,316	1,592	1,592		
人件費 B		千円	550	1,471	1,471	1,471	1,471	1,471			
正職員従事時間×人数		時間×人	160×1	395×1	395×1	395×1	395×1	395×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円									
トータルコスト A+B+C		千円	3,420	4,979	3,175	3,787	3,063	3,063			
単位あたりコスト		千円/校	855	1,245	794	947	766	766			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690125	中学校管理備品等整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 各学校設置（三好中学校は1947年設立）から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ ・生徒の学習環境整備を図るため。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している			
変化し生徒数の増加及び機器更新のため、より多くの備品が必要となっている。			・教育委員会、議会から教育環境の充実を求める意見がある。 ・更新時期になる備品類について計画的に購入する必要がある。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由	義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務があるため。	
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	現状でおおむね成果を満たしている	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	中学校教材用備品等整備事業 ある ない 内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690126 中学校管理事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置		課長名 深谷 正浩								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	義務教育施設として中学校を管理運営していくのに必要となる基本的なハードの整備・ソフトの充実を図る。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)								
			名称	単位							
			各種業務委託件数	件							
			各種工事実施件数	件							
		用地借地件数	件								
		その指標									
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学校を管理運営していくのに基本的に必要となる消耗品、備品の購入、光熱水費の負担、修繕各種施設管理委託、賃借、補修工事等を実施しました。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	中学校の全ての普通教室に空調設備を設置する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)									
市立の中学校		名称	単位								
		市立の中学校数	校								
		その指標									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)									
教育環境を確保する		名称	単位								
		学校運営を行っている中学校数	校								
		その指標									
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)									
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる		名称	単位								
		教育基本計画における重点施策の達成率	%								
		その指標									
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	19	8	6	6	6	6			
		件	5	13	6	6	6	6			
		件	0	0	0	0	0	0			
(6)の対象指標		校	4	4	4	4	4	4			
(7)の成果指標		校	4	4	4	4	4	4			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	80	85	90	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	103,924	328,191	97,636	58,638	88,746	83,878			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	972	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	102,952	328,191	97,636	58,638	88,746	83,878			
人件費B		千円	2,061	1,639	1,639	1,639	1,639	1,639			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×2	220×2	220×2	220×2	220×2	220×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	323	288	288	288	288	288			
トータルコストA+B+C		千円	106,308	330,118	99,563	60,565	90,673	85,805			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校	26,577	82,530	24,891	15,141	22,668	21,451			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690126	中学校管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校開始			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			<ul style="list-style-type: none"> 施設の経年に伴い機器類（設備等）の不具合が報告されている。 広域避難所としての機能の充実が求められている。 障がいのある生徒の受入れ体制の充実が求められている。
学校設置に伴い、必ず必要となる				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている		

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	学校教育法
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？		結びつく		理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？		できる	→ 拡大	内容	
			できない	→ 縮小		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？		できる	→ 追加	内容	
			できない	→ 絞込み		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		影響が大きい	理由又は内容	
				多少影響がある		
				影響はない		
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		できる	理由又は内容	対象指標となる中学校は全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できない				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？		ある	類似事業名	ある	内容
	また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？		ない			
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）		ある	内容		
			ない			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）		ある	内容			
		ない				
公平性	(10)受益者負担はありますか？		ある	内容		
	また、受益者負担割合は適正ですか？		ない			→ 現状で適正
		受益者がいない	→ 検討が必要			

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690127	中学校教科書・指導書整備事業				主管課名	学校教育課										
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎										
		施策	豊かな心と個性が輝くまち															
		基本事業	教育内容・活動の充実															
(1)事業の概要																		
中学校の事業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教科書購入数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td>指導書購入数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	教科書購入数	冊	指導書購入数	冊	その指標	
名 称	単 位																	
教科書購入数	冊																	
指導書購入数	冊																	
その指標																		
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)																		
年度の始めに、クラス増・教員増等の理由により不足する分を購入しました。																		
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容														
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
中学校教員						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>中学校教員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	中学校教員数	人	その指標			
名 称	単 位																	
中学校教員数	人																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
授業や研究に活用し、適切な学習指導を行う						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>授業に活用している教員数 / 中学校教員数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>教科書・指導書が必要な科目数</td> <td>科目</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	授業に活用している教員数 / 中学校教員数	%	教科書・指導書が必要な科目数	科目	その指標	
名 称	単 位																	
授業に活用している教員数 / 中学校教員数	%																	
教科書・指導書が必要な科目数	科目																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	その指標			
名 称	単 位																	
教育基本計画における重点施策の達成率	%																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値										
(5)の活動指標		冊	5	10	335	50	50	50										
		冊	17	23	522	50	50	50										
(6)の対象指標		人	146	143	143	143	143	143										
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100										
		科目	10	10	10	10	10	10										
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90										
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	01						
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値										
事業費(決算又は予算額)		単位	264	589	7,898	820	820	1,925										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0	0	0	0										
	一般財源	千円	264	589	7,898	820	820	1,925										
人件費 B		千円	1,081	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168										
正職員従事時間×人数		時間×人	300×1	300×1	300×1	300×1	300×1	300×1										
正職員以外の人件費		千円	50	50	50	50	50	50										
その他費用 C		千円	86	82	82	82	82	82										
トータルコスト A+B+C		千円	1,431	1,839	9,148	2,070	2,070	3,175										
単位あたりコスト		千円/人	10	13	64	14	14	22										
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690127	中学校教科書・指導書整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年頃から			教科書・指導書は、必ず必要となるものであり、改訂年度以外は不足分のみ購入をしているが、高額な予算が必要となっている。デジタル教科書の普及により、今後整備が必要となる。(豊田市、岡崎市、碧南市、刈谷市：導入または検討中) デジタル教科書の整備に伴い、電子黒板の整備も必要となってくる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
指導書等を授業や研究に活用し、適切な学習指導を行うため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	近年、デジタル教科書が普及している。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法、地方教育行政法 この事務を行う根拠又は理由 法で定められているため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 690128	中学校就学援助事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・給食費等の必要な援助をすることにより、義務教育の円滑な実施を図ります。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							就学援助費支給件数		件			
							就学援助費申請件数		件			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
みよし市教育委員会が認定した者。(1)生活保護法第6条第2項の規程による要保護者(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者(この他にも、要件に該当することが必要)を対象に学用品費の一部、給食費の全額を補助する。申請審査認定通知支払												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者						名 称		単 位				
						経済的理由により就学困難な生徒数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
経済的負担(学用品費・給食費等)が軽減される。						名 称		単 位				
						経済的負担が軽減された保護者数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	133	146	150	155	160	165				
		件	133	146	150	155	160	165				
(6)の対象指標		人	133	146	150	155	160	165				
(7)の成果指標		人	133	146	150	155	160	165				
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	13,023	13,842	16,542	15,542	15,542	15,542				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	353	424	90	90	90	90				
	県支出金	千円	118	94	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	12,552	13,324	16,452	15,452	15,452	15,452				
	人件費B	千円	2,194	2,377	2,377	2,377	2,377	2,377				
	正職員従事時間×人数	時間×人	210×3	210×3	210×3	210×3	210×3	210×3				
	正職員以外の人件費	千円	30	30	30	30	30	30				
その他費用C		千円	216	188	188	188	188	188				
トータルコストA+B+C		千円	15,433	16,407	19,107	18,107	18,107	18,107				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	116	112	127	117	113	110				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690128 中学校就学援助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和40年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 母子家庭世帯の増加に加え、低所得世帯も増加傾向のため就学援助認定世帯が減少する見込みがなく、教育の機会均等の趣旨のにより経済的負担の軽減を図ることが求められる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国の制度により開始した	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 母子家庭世帯が増加してきた	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	就学援助費を支給された保護者全員は、経済的負担が軽減されたため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	システムの導入により従事時間数の削減を図るとともに正確な事務を行う。
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 690129	中学校学習活動事業				主管課名	学校教育課			
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
生徒を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。通常の生活では得がたい体験を与え、生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図ります。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名称		単位			
						借上げバスの台数		台			
						オリエンテーション合宿、自然教室の延べ開催日数		日			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生徒を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。通常の生活では得がたい体験を与え、生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
中学校 1・2年生						名称		単位			
						中学校 1・2年生徒数		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
合宿訓練・自然教室に参加する。						名称		単位			
						参加した生徒数		人			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名称		単位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
						体力テストの県平均を上回った項目の割合		%			
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		台	35.5	36.5	34.5	38	34	34			
		日	18	18	16	16	16	16			
(6)の対象指標		人	1,521	1,480	1,515	1,515	1,372	1,294			
(7)の成果指標		人	1,320	1,278	1,165	1,199	1,100	1,008			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90			
		%	60	91	100	100	100	100			
		%	16.7	22.2	25	30	35	35			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
(11)コスト											
		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	10,329	10,848	15,013	15,002	15,002	15,002			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	10,329	10,848	15,013	15,002	15,002	15,002	15,002		
人件費B		千円	1,374	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	129	255	255	255	255	255			
トータルコストA+B+C		千円	11,832	12,593	16,758	16,747	16,747	16,747			
単位あたりコスト		千円/人	8	9	11	11	12	13			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690129 中学校学習活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成元年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 通常の生活では得難い体験を行うことにより、児童生徒の健全育成を図り、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力など生きる力の育成の場として体験が必要とされている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 通常の学校生活では触れることのできない環境の中で、非日常的な体験は心身ともに向上する場である。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし 学校の教育活動の一環であり、市が支援することが妥当である。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	中学校1・2年生のほとんどが、合宿訓練・自然教室に参加しているため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690130	中学校部活動支援事業				主管課名	学校教育課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
部活動の外部指導者を各中学校に配置する。部活動の活性化と指導内容の向上を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						部活動設置数		部			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各中学校に部活動の外部指導者を配置し、練習での知識・技能の伝達や試合でのコーチングなど専門的な技能を活かして、部活動の競技成績の成果と安全面の向上を図った。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
外部指導者、中学校教員						名 称		単 位			
						外部指導者数		人			
						中学校教員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
部活動指導の成果をあげる						名 称		単 位			
						部活動の充実が図られた部活動数		部			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
						体力テストの県平均を上回った種目の割合		%			
						身体測定の全国平均を上回った種目の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		部	62	62	62	62	62	62			
(6)の対象指標		人	27	24	31	33	35	37			
		人	146	143	143	143	143	143			
(7)の成果指標		部	62	62	62	62	62	62			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90			
		%	60	91	100	100	100	100			
		%	16.7	22.2	25	30	35	35			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	820	900	900	1,200	1,200	1,200				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	820	900	900	1,200	1,200	1,200			
人件費 B	千円	1,821	1,974	1,974	1,974	1,974	1,974				
正職員従事時間×人数	時間×人	265 × 2	265 × 2	265 × 2	265 × 2	265 × 2	265 × 2				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C	千円	166	153	153	153	153	153				
トータルコスト A+B+C	千円	2,807	3,027	3,027	3,327	3,327	3,327				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	104	126	98	101	95	90				
	千円/ 人	19	21	21	23	23	23				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690130	中学校部活動支援事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	10年以上前			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			部活動を安全を確保しつつ、指導顧問では指導が難しい部分の補助を担っていただいております、また地域との交流の一環となっている。
中学校における部活動の成果をあげるため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	なし	
					法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	
					中学生に専門的な知識や技能を身につけさせることで、部活動の活性化と関心・意欲を高める。	
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→	理由		
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→	拡大		
	有効性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
できない		→	追加	拡充		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→	理由又は内容			
	影響はない	→	理由又は内容			
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	外部指導者及び顧問は、部活動の活性化と技能の向上に取り組んでいるため。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			理由又は内容
有効性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名		
	ない	→	庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	
有効性					ある	内容
					ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→	内容			
効率性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	外部指導者の委託等制度が今後進めば受益者負担の検討も必要になる。	
	ない	→	現状で適正			→
公平性					受益者がいない	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 690131	中学校コンピュータ整備事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	深谷 正浩				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	教育用コンピュータ機器及び教材コンピュータソフト等の賃借を行い情報教育環境の整備を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名称		単位			
							コンピュータ台数		台			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学校の教育用コンピュータ機器賃借を実施 継続リース分について賃貸借契約締結 新規リース分について、設計書の作成 新規リース契約締結 保守契約を締結 平成21年度は電子黒板等を導入									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
生徒						名称		単位				
						生徒数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる						名称		単位				
						コンピュータを使用した授業時間数		時				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる						名称		単位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		台	176	176	176	176	176	176				
(6)の対象指標		人	2,327	2,272	2,281	2,242	2,160	2,019				
(7)の成果指標		時	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		%	100	100	80	85	90	95				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	17,681	20,325	20,529	24,149	20,615	21,998				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	17,681	20,325	20,529	24,149	20,615	21,998			
人件費 B		千円	859	652	652	652	652	652				
正職員従事時間×人数		時間×人	250 × 1	175 × 1	175 × 1	175 × 1	175 × 1	175 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	108	111	111	111	111	111				
トータルコスト A+B+C		千円	18,648	21,088	21,292	24,912	21,378	22,761				
単位あたりコスト		千円/人	8	9	9	11	10	11				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690131	中学校コンピュータ整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成4年 から			他市町では、タブレット型コンピュータ等の電子端末の活用モデルの事業が行われている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学習指導要領が小学校では平成4年、中学校では平成5年から実施され、情報化社会に備えてコンピュータの活用が図られることになったため、教育用教材として各学校へコンピュータの導入を行う。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		
		変化し情報化は急速に進み、日常生活にコンピュータは必要不可欠なものになっている		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	学校教育法	
					法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	
					義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務があるため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		結びつく		理由	
			結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
		縮小	→			
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		できる	→	内容		
		できない	→			
		追加	→			
		拡充	→			
		絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？		できる	→	理由又は内容	現状で成果を満たしている	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		ある	→	類似事業との再編の可能性	ある	
		ない	→			内容
		庁内事業	→			
		庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)		ある	→	内容		
		ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある	→	内容		
		ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？		ある	→	内容		
		ない	→			
		現状で適正	→			
		検討が必要	→			
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690132	中学校教育振興事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
(1)事業の概要												
義務教育施設として中学校を管理運営していくのに必要となる学習 教育教材を購入する。また各中学校で管理されている教材機器の修 繕を行う						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						生徒数		人				
						その指標						
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		中学校を管理運営していくのに基本的に必要となる消耗品の購入を実施しました。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市立の中学校						名 称		単 位				
						市立の中学校		校				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
新しい課題に対応した学習						名 称		単 位				
						総合的な学習に関する授業時間数		時				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則 正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		人	2,323	2,272	2,281	2,242	2,160	2,019				
(6)の 対象指標		校	4	4	4	4	4	4				
(7)の 成果指標		時	760	760	760	760	760	760				
(8)の結果の 成果指標		%	100	100	75	80	85	90				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	6,476	6,969	11,060	7,520	7,520	7,520				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,476	6,969	11,060	7,520	7,520	7,520	7,520			
人件費B		千円	320	346	346	346	346	346				
正職員従事時間×人数		時間×人	30×3	30×3	30×3	30×3	30×3	30×3				
正職員以外の人件費		千円	10	10	10	10	10	10				
その他費用C		千円	22	22	22	22	22	22				
トータルコストA+B+C		千円	6,818	7,337	11,428	7,888	7,888	7,888				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 校	1,705	1,834	2,857	1,972	1,972	1,972				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690132	中学校教育振興事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校開校 から			教材等の老朽化、故障、修繕により、学習に影響が出ないように整備する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学校設置に伴い、必ず必要となる				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由 学校教育法により、市町村は必要な学校を設置しなければならない	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 対象指標となる中学校は、全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 690133	中学校教材備品等整備事業				主管課名	学校教育課										
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎										
		施策	豊かな心と個性が輝くまち															
	基本事業	教育内容・活動の充実																
(1)事業の概要																		
教材用として使用する備品を、各学校からの要望をもとに精査し、必要な備品を整備するため図書を購入を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>購入した教材備品数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>購入した図書備品数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名称	単位	購入した教材備品数	台	購入した図書備品数	冊	その指標	
名称	単位																	
購入した教材備品数	台																	
購入した図書備品数	冊																	
その指標																		
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各校の備品要望をもとに、買換え、補充が必要な教材用備品を購入した。各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算を配分し、配分額内で図書を購入した。																
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
市内中学校						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市内中学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名称	単位	市内中学校数	校	その指標			
名称	単位																	
市内中学校数	校																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
学校に必要な備品が購入し、教育環境を整備する 学校図書館の蔵書が標準に達するよう整備する						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>備品の買換え、補充等を行った学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>学校図書標準に達している学校</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名称	単位	備品の買換え、補充等を行った学校数	校	学校図書標準に達している学校	校	その指標	
名称	単位																	
備品の買換え、補充等を行った学校数	校																	
学校図書標準に達している学校	校																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名称	単位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	その指標			
名称	単位																	
教育基本計画における重点施策の達成率	%																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値										
(5)の活動指標		台	23	34	36	36	36	36										
		冊	1,407	481	500	500	500	500										
(6)の対象指標		校	4	4	4	4	4	4										
(7)の成果指標		校	4	4	4	4	4	4										
		校	4	4	4	4	4	4										
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90										
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02						
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値										
事業費(決算又は予算額)		単位	3,409	3,014	3,188	4,850	4,850	4,850										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	332	274	288	1,250	1,250	1,250										
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0	0	0	0										
	一般財源	千円	3,077	2,740	2,900	3,600	3,600	3,600										
人件費B		千円	1,036	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123										
正職員従事時間×人数		時間×人	300×1	300×1	300×1	300×1	300×1	300×1										
正職員以外の人件費		千円	5	5	5	5	5	5										
その他費用C		千円	43	53	53	53	53	53										
トータルコストA+B+C		千円	4,488	4,190	4,364	6,026	6,026	6,026										
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校	1,122	1,048	1,091	1,507	1,507	1,507										
		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690133 中学校教材備品等整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 各学校設置 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 児童生徒の学習環境整備を図るため。	中学校における学習に掛る学習教材が学習内容の改訂とともに整備が必要になり、また既存の教材も耐用年数があるため、教育現場からは整備の充実が求められている。 学校図書館に整備されている図書で、老朽化や破損等で使用することが困難な図書も増えてきており、入れ替えが必要となっており、そのための予算を確保する必要がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	理科教育振興法 理科教育振興法	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 予算の範囲内で整備を行っている。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690134 中学校副読本購入事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置		課長名 増岡 潤一郎								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	生徒が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。 生徒は、教科・道徳・学級活動において、副読本を活用する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				補助教材の種類	種類						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		7種類の副読本を購入し、配布した。「中学生の読書」は、学級文庫としているが、買換え年度のため全学年分を購入した。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	「中学生の読書」は、学級文庫のため、不足する分を購入する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
市内全中学生			名称	単位							
			全生徒	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
学習のための補助教材として活用してもらう			名称	単位							
			学習に活用できている生徒数/全生徒数	%							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		種類	7	7	7	7	7	7			
(6)の対象指標		人	2,323	2,272	2,281	2,242	2,160	2,019			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	5,088	5,082	8,042	5,300	5,100	4,900			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	5,088	5,082	8,042	5,300	5,100	4,900		
人件費B		千円	525	568	568	568	568	568			
正職員従事時間×人数		時間×人	150×1	150×1	150×1	150×1	150×1	150×1			
正職員以外の人件費		千円	9	9	9	9	9	9			
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	5,613	5,650	8,610	5,868	5,668	5,468			
単位あたりコスト		千円/人	2	2	4	3	3	3			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690134	中学校副読本購入事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年 から			高額の予算となるため、内容の精査が必要との意見が議会から出されている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
生徒の学習に活用するため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		一部精査した。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 学校教育法第34条、地方教育行政33条
					この事務を行う根拠又は理由	生徒にとって必要な補助教材であり、有益適切なものはこれを使用することができるかとされている
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→	拡大	
				→	縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→	追加	
		→	拡充			
		→	絞込み			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容			
	できない	→		現状で生徒が副読本を十分に活用していると考えられるため。		
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名		
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→	現状で適正			
	受益者がいない	→	検討が必要			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 690135	中学校教育活動事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡 潤一郎				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	1.教育活動事業 勤労体験・生産活動、生徒指導、課外クラブ活動 地域社会との連携活動など、各校の特色ある教育活動を推進し、社 会と次代を担う自立した人材育成のための教育活動等の充実を図る。 2.キャリア教育推進事業 市内4中学校でキャリア教育を行う。 3.卒業記念品・入学祝品配布事業 生徒に記念品を贈る。 4.日本スポーツ振興センター給付事業 災害共済給付金の給付事 務を行い、学校安全の普及充実を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							中学校2年生参加生徒数		人			
							記念品・祝品購入数		個			
							中学校生徒数		人			
						その指標						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
1.各校の特色ある教育活動を推進するための事業展開を行った。 2.県事業の委託を受け職場体験学習を行った。 3.卒業記念品・入学祝品を購入し贈呈した。 4.学校の管理下で災害が発生した際に、センターへ給付金を請求し保護者へ給付した。5月に加入名簿の更新と掛金の支払を行った。												
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
中学校数 中学校卒業生及び次年度入学予定者 生徒及び保護者						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						キャリア教育推進校		校				
						中学校生徒数		人				
						災害共済契約加入者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
教育活動が活発化する。 卒業・入学後の学校生活等で活用してもらう。 生徒の災害に対して災害共済給付金を支給する。						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						教育活動の活発化が図られた学校の割合		%				
						記念品・祝品を利用している。		人				
						災害共済給付件数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		人	786	758	724	791	726	648				
		個	1,607	1,578	1,463	1,348	1,419	1,409				
		人	2,323	2,272	2,281	2,242	2,160	2,019				
(6)の対象指標		校	4	4	4	4	4	4				
		人	1,607	1,578	1,463	1,348	1,419	1,409				
		人	2,323	2,272	2,281	2,242	2,160	2,019				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
		人	1,607	1,518	1,463	1,348	1,419	1,409				
		件	184	221	200	200	200	200				
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
(11)コスト												
		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	9,028	9,016	9,651	9,766	9,669	9,486				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	185	194	203	135	135	135				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1,012	999	999	1,031	993	928				
	一般財源	千円	7,831	7,823	8,449	8,600	8,541	8,423				
人件費B		千円	1,814	1,982	1,982	1,982	1,982	1,982				
正職員従事時間×人数		時間×人	66×8	76×7	76×7	76×7	76×7	76×7				
正職員以外の人件費		千円		0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	194	164	164	164	164	164				
トータルコストA+B+C		千円	11,036	11,162	11,797	11,912	11,815	11,632				
単位あたりコスト		千円/校	2,759	2,791	2,949	2,978	2,954	2,908				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	7	7	8	9	8	8				
		千円/人	5	5	5	5	5	6				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690135 中学校教育活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	他市町では、入学時等の記念品は廃止している状況である。
	県補助制度により開始し、補助金見直しにより平成15年度に統合した。 3.4.はかなり以前から行っている。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
	変化していない	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	1.文部科学白書 4.スポーツ振興センター法 各学校での地域の特性及び創意工夫を活かした教育活動は、市の事業として妥当である。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	補助金、記念品、災害共済給付とも十分に活用されている。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690136 外国語指導助手派遣事業		主管課名 学校教育課											
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 増岡 潤一郎									
		施策	豊かな心と個性が輝くまち											
		基本事業	教育内容・活動の充実											
	(1)事業の概要													
	外国語を理解し、外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を高め、国際理解を深めることを目的として行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>派遣講師の指導時間</td> <td>時間</td> </tr> <tr> <td>授業を受けたクラス数(小中学校)</td> <td>学級</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	派遣講師の指導時間	時間	授業を受けたクラス数(小中学校)	学級	その指標		
	名 称	単 位												
	派遣講師の指導時間	時間												
	授業を受けたクラス数(小中学校)	学級												
その指標														
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		外国人英会話講師2名を各小中学校に派遣し、チームティーチングによる英語授業を行う。												
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
中学校生徒 小学校児童			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	中学生	人	小学生	人	その指標			
名 称	単 位													
中学生	人													
小学生	人													
その指標														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
英語を理解し、英語で表現する能力を養う。 英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>中学生友好都市派遣事業に応募した生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>パートナー校との交流を行った学校数/市内小中学校数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	中学生友好都市派遣事業に応募した生徒数	人	パートナー校との交流を行った学校数/市内小中学校数	%	その指標			
名 称	単 位													
中学生友好都市派遣事業に応募した生徒数	人													
パートナー校との交流を行った学校数/市内小中学校数	%													
その指標														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%		%		%	その指標	
名 称	単 位													
教育基本計画における重点施策の達成率	%													
	%													
	%													
その指標														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値						
(5)の活動指標		時間	1,960	1,935	1,940	1,900	1,880	1,850						
		学級	227	224	223	218	218	218						
(6)の対象指標		人	2,323	2,272	2,281	2,242	2,160	2,019						
		人	4,242	4,152	4,057	3,977	4,008	4,011						
(7)の成果指標		人	66	72	70	70	70	70						
		%	100	100	100	100	100	100						
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90						
		%												
		%												
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02			
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値						
事業費(決算又は予算額)		単位	7,118	6,855	8,188	12,642	12,642	12,642						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	7,118	6,855	8,188	12,642	12,642	12,642						
人件費B		千円	852	909	909	909	909	909						
正職員従事時間×人数		時間×人	124 × 2	122 × 2	122 × 2	122 × 2	122 × 2	122 × 2						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0						
その他費用C		千円	11	0	11	11	11	11						
トータルコストA+B+C		千円	7,981	7,764	9,108	13,562	13,562	13,562						
単位あたりコスト		千円/人	3	3	4	6	6	7						
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	2	2	2	3	3	3						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690136 外国語指導助手派遣事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成6年度 から		議会から、小中学校も含めて外国人英会話講師と行う英語教育の時間数を増やすという意見をいただいている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
外国語指導の充実を目的にして開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し国際理解教育が重視され、英語指導の充実が求められている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし 英語教育の充実	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	英語の授業を系統的に組み英語コミュニケーション力のある児童生徒を育てる。年間計画で学習を位置づけ聞く話す能力育成を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	愛知県外国語指導助手 学校訪問 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690137	中学校施設整備事業				主管課名	教育行政課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	深谷 正浩			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
老朽化し大規模な改修が必要な校舎、ひとにやさしいまちづくり条例に即した改修が必要な校舎、その他施設の大規模な改修が必要な校舎等に関して、工事等を実施します。施設の長寿命化のため、学校施設の老朽化に対応した大規模な改修をおこなう必要がある。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						大規模改修工事実施中学校数		校			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学校の大規模改修工事を年度毎に事業計画を策定し計画的に行う									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	北中学校大規模改修 1 期工事								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
建築後概ね 2 0 年以上経過し、老朽化が著しい校舎等						名 称		単 位			
						大規模改修工事が必要な中学校数		校			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
安全で安心して生徒が授業を受けることができるようにする						名 称		単 位			
						学習環境が整っている学校数		校			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる						名 称		単 位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		校	0	1	1	1	1	1	0		
(6)の対象指標		校	2	2	2	2	2	1	1		
(7)の成果指標		校	4	4	4	4	4	4			
(8)の結果の成果指標		%	100	50	44	38	25	25			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目 03
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	0	51,780	329,473	391,238	274,270	45,099			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	105,288	72,885	34,152	15,033		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	150,000	150,000	100,000	0		
		一般財源	千円	0	51,780	74,185	168,353	140,118	30,066		
人件費 B		千円	172	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546			
正職員従事時間×人数		時間×人	50 × 1	415 × 1	415 × 1	415 × 1	415 × 1	415 × 1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	0	233	233	233	233	233			
トータルコスト A+B+C		千円	172	53,559	331,252	393,017	276,049	46,878			
単位あたりコスト		千円/ 校	86	26,780	165,626	196,509	276,049	46,878			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690137 中学校施設整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成20年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 中学校の校舎等施設の老朽化が進み、施設の長寿命化、施設使用環境の最適化を図り、市内中学校の学ぶ環境を整える必要があるため。	学校施設の新築又は、大規模改修から20年以上経過し、施設の老朽化が目立っているため、大規模改修を計画的に行い教育環境を整える必要がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 税収減により事業費が大きい大規模な改修が変化している 内容難しくなった。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由 学校の設置者は市町村であるので、必要な改修等は市町村が行う	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 年次計画により計画的に実施しているため、一挙に事業の成果は向上しない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	北中学校を大規模に改修するため、平成27年度の実施設計を経て28年度から改修工事に着手し、30年度に事業を終了する。					

平成28 年度 (27 年度実施分) 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690138 学校給食運営事業		主管課名	学校教育課					
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成	課長名	廣瀬 敏文				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち						
		基本事業	教育内容・活動の充実						
	(1)事業の概要								
	バランスの取れた給食の提供に必要となる衛生管理基準に基づく衛生管理等 安全な学校給食の管理システムの構築・実施 給食センター運営委員会の開催 児童・生徒への配布用給食献立表印刷 アレルギー物質明細による食材情報 の提供 給食、衛生管理の徹底のため腸内細菌検査(検便検査)を実施					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
						名 称	単 位		
						給食材料等検査回数(年間)	回		
						細菌検査の検査回数(年間)	回		
						その指標			
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	ノロウイルス高感度検査費用の回数の追加。					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)				
小学校児童数 中学校生徒数 保育園児数					その指標	名 称	単 位		
						児童	人		
						生徒	人		
						保育園児	人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)				
安全な学校給食を提供することにより発育期にある園児、児童、 生徒の心身の健全な発達を促す。					その指標	名 称	単 位		
						1日の総食数	食		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)				
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規 則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					その指標	名 称	単 位		
						教育基本計画における重点施策の達成率	%		
						体力テストの県平均を上回った種目の割合	%		
						身体測定全国の平均を上回った項目の割合	%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標 \ 年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
(5)の 活動指標	回	4	4	4	4	4	4		
	回	30	30	30	30	30	30		
(6)の 対象指標	人	4,241	4,152	4,057	3,977	4,008	4,011		
	人	2,323	2,272	2,281	2,242	2,160	2,019		
	人	796	707	920	920	920	920		
(7)の 成果指標	食	8,108	7,760	7,500	7,500	7,300	7,300		
(8)の結果の 成果指標	%	100	100	75	80	85	90		
	%	60	91	100	100	100	100		
	%	30	22.2	25	30	35	35		
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10 項	07 目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	
事業費(決算又は予算額)		単位	3,465	3,305	4,975	4,975	4,975	4,998	
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,465	3,305	4,975	4,975	4,975	4,998	
人件費B		千円	2,834	3,229	3,073	3,073	3,073	3,073	
正職員従事時間×人数		時間×人	275 × 3	289 × 3	275 × 3	275 × 3	275 × 3	275 × 3	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	
その他費用C		千円	22	22	22	22	22	22	
トータルコストA+B+C		千円	6,321	6,556	8,070	8,070	8,070	8,093	
単位あたりコスト		千円/ 人	1	2	2	2	2	2	
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	3	3	4	4	4	4	
		千円/ 人	8	9	9	9	9	9	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690138 学校給食運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和48年6月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 各学校で調理していた給食を共同調理場（学校給食センター）にて一括して調理することにより、合理化を図った。平成15年度に新給食センターが竣工され、現在に至る。	衛生管理の徹底を図るため、ノロウイルス感染の予防を図る。また、アレルギー対応として、乳アレルギーに対して、牛乳給止措置を実施しているが、その他のアレルギー体質を持つ児童、生徒への対応は実施していない。今後、アレルギー食への対応として専用の調理場を確保する必要があるが、現在の給食数は給食センターの設計時の能力を超えており、調理場および人員の確保ができないことが課題。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	
	変化し衛生管理の徹底とアレルギーを持つ児童生徒への対応の多様化	

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校給食法 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 食数、調理場の確保に限界があるため、アレルギー食まで調理することができない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690139	給食センター維持管理事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	廣瀬 敏文				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	給食センターの施設維持管理に関する業務を行う。 食器購入、光熱水費、各種機器保安管理委託、厨房備品の管理、更新を行う。 学校給食センター調理場天井耐震化等事業を実施する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							稼働日数		日			
							給食センター数		施設			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		厨房機器等を常に良好な状態に保つため、保守点検等を実施した。施設設備及び厨房機器に不調が発生した際には速やかに修繕を実施し、安定的に給食を提供した。学校給食センター調理場天井耐震化及び空調設備の更新の実施設計を行った。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	学校給食センター調理場天井耐震化等改修工事を実施する。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
給食センター施設						名 称		単位				
						調理能力(1日当たり)		食				
						業務委託件数		件				
						総食数(1日あたり)		食				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
厨房機器等が安全に機能するように整備し、食中毒等を発生させずに給食を安定的に提供する。						名 称		単位				
						厨房機器修繕費発生件数		件				
						給食の中止回数		回				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名 称		単位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
						体力テストの県平均を上回った種目の割合		%				
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		日	216	216	217	217	216	216				
		施設	1	1	1	1	1	1				
(6)の対象指標		食	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000				
		件	15	16	15	15	15	15				
		食		7,760	7,500	7,500	7,300	7,300				
(7)の成果指標		件	38	33	30	30	30	30				
		回	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90				
		%	60	91	100	100	100	100				
		%	30	22.2	25	30	35	35				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	07	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	103,613	80,557	206,195	309,487	136,071	156,102				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	39,518	3,640	123,746	759	759	759				
	一般財源	千円	64,095	76,917	82,449	308,728	135,312	155,343				
人件費B		千円	6,697	7,624	7,262	7,262	7,262	7,262				
正職員従事時間×人数		時間×人	650×3	650×3	650×3	650×3	650×3	650×3				
正職員以外の人件費		千円	0	362								
その他費用C		千円	274	185	274	274	274	274				
トータルコストA+B+C		千円	110,584	88,366	213,731	317,023	143,607	163,638				
単位あたりコスト		千円/食	16	13	31	45	21	23				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/件	7,372	5,523	14,249	21,135	9,574	10,909				
		千円/食		11	28	42	20	22				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690139 給食センター維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年4月 から		給食センターの設備や機器の故障を原因として、学校給食が調理、配膳できないことが1日でもあってはならない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		地球環境保護のため、オゾン層を破壊する恐れのある冷媒の生産や使用が制限されているが、本センターの真空冷却器ではR22(27年度より生産量を6割削減)を使用していることから、冷媒を早急にR407cへ転換する必要がある。
学校給食事業の集約化、合理化			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		施設及び厨房機器の老朽化	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	なし			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由			
		結びつかない					
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	内容			
		できない	拡大			縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	内容			
		できない	追加			拡充	絞込み
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい			理由又は内容	
		多少影響がある					
影響はない							
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	機器も耐用年数、稼働時間、稼働負荷等で期限がきており、計画的に取替えが必要			
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	類似事業名	ある	内容		
	ない	庁内事業				庁外事業	ない
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容				
	ない						
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容				
	ない						
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	内容				
	ない	現状で適正				検討が必要	
		受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	衛生管理の徹底早急にはかる。さらに老朽化した機器を使用することで故障や修繕が発生し給食の調理に影響が出ることをないよう調理場の改修工事を実施し、厨房機器の計画的な修繕を行う。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690140 給食配送事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置		課長名 廣瀬 敏文								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	学校給食センターから市内の8小学校・4中学校・7保育園へ給食の集配の業務を実施する。 委託契約期間 平成26年9月1日から平成31年8月31日			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				配送車両の数	台						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		給食調理後、コンテナに給食を詰めて配送車により、保育園 小学校 中学校の順に給食時間に間に合うように配送する。午後からは使用済みの食器、食缶等が入っているコンテナを配送車で給食センターへ回収する。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
小中学校 保育園			名称	単位							
			学校数	校							
			保育園数	園							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
小中学校、保育園の給食時間に間に合うように、クラスごとにコンテナに詰め、給食を安全に配送するとともに、食器、食缶を回収する。			名称	単位							
			配送中の事故(交通事故、給食の荷崩れを含む)	件							
			小中学校クラス数	クラス							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			体力テストの県平均を上回った種目の割合	%							
			身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		台	7	7	7	7	7	7			
(6)の対象指標		校	12	12	12	12	12	12			
		園	8	7	7	7	7	7			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
		クラス	227	224	223	218	218	218			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90			
		%	60	91	100	100	100	100			
		%	30	22.2	25	30	35	35			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	33,421	31,752	31,752	31,752	31,752	32,046			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	33,421	31,752	31,752	31,752	31,752	32,046			
人件費B		千円	1,268	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375			
正職員従事時間×人数		時間×人	123×3	123×3	123×3	123×3	123×3	123×3			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	34,689	33,127	33,127	33,127	33,127	33,421			
単位あたりコスト (トータルコスト/ (6)の対象指標)	千円/校	2,891	2,761	2,761	2,761	2,761	2,785				
	千円/園	4,336	4,732	4,732	4,732	4,732	4,774				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690140 給食配送事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年4月 から		給食の配送を定刻どおり運行しなければならない。安定的な配送の継続が課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
事務の合理化及び人件費の削減			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	衛生管理の徹底が求められる

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	なし	
		この事務を行う根拠又は理由	事務の合理化及び人件費の削減		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容		
	できない → 縮小 →				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容		
	できない → 絞込み →				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
		多少影響がある →			
影響はない →					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる →	理由又は内容	配達車が3往復することもあり、現状で成果が出ている。		
できない →					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名		
	ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性	ある →	内容	
	ない →		ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容			
ない →					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容			
ない →					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある →	内容		
	ない →	現状で適正 →			
ない →	検討が必要 →				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690141	給食調理等委託事業				主管課名	学校教育課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	廣瀬 敏文			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	市内の8小学校の児童、4中学校の生徒、7保育園の園児の給食食材を選定購入から調理、配缶、食器具等の洗浄、消毒、保管までを一貫して行う。 安全、安心な、より安価で良質な食材購入を確保し、調理し提供する。ため、みよし市給食協会に業務を委託する。 給食費 小学校240円 中学校270円						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称		単 位		
							1日当たりの食数		食		
							その指標				
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校1食240円、中学校1食270円となるように、給食材料を献立に合わせて選定、調達、調理、配缶、食器具等の洗浄、消毒及び保管を一貫して実施する。								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
小中学校の児童・生徒等						名 称		単 位			
						小中学校の児童・生徒数		人			
						保育園の園児数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
給食材料を調達する。						名 称		単 位			
						総食数(年間)		食			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名 称		単 位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
						体力テストの県平均を上回った種目の割合		%			
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		食	8,108	7,760	7,500	7,500	7,300	7,300			
(6)の対象指標		人	6,564	6,424	6,338	6,219	6,168	6,030			
		人	796	707	920	920	920	920			
(7)の成果指標		食	1,511,516	1,458,192	1,409,278	1,386,549	1,376,808	1,350,450			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90			
		%	60	91	100	100	100	100			
		%	30	22.2	25	30	35	35			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	07	目	01
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	330,386	326,467	358,904	347,189	344,222	339,917				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	324,473	315,595	342,873	332,182	329,345	322,101			
	一般財源	千円	5,913	10,872	16,031	15,007	14,877	17,816			
人件費B	千円	8,075	8,716	8,681	8,681	8,681	8,681				
	正職員従事時間×人数	時間×人	697×3	697×3	697×3	697×3	697×3				
	正職員以外の人件費	千円	894	929	894	894	894				
その他費用C	千円	457	336	457	457	457	457				
トータルコストA+B+C	千円	338,918	335,519	368,042	356,327	353,360	349,055				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	52	52	58	57	57	58				
	千円/ 人	426	475	400	387	384	379				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690141 給食調理等委託事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和53年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市職員定数の抑制	学校給食の食材への地元産品の利用促進が求められているが、価格的にも数量的にも安定して購入できるかが課題である。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	
	変化し 地産地消の観点から地元で取れた野菜等を給食に取り入れたいが量的にむずかしい。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	現状で成果があるため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 690142	給食協会運営補助事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	廣瀬 敏文				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
(1)事業の概要												
みよし市給食協会の事業運営に要する費用を補助する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
補助の対象とする事業内容 事務職員、技師、調理員の雇用 給食の調理に関する事業。 その他協会の目的を達成するために必要な事業。 補助率 運営に要する経費の全額（給食協会の基金運用利息を除く）						名 称		単 位				
						補助金交付団体の数		団体				
						その指標						
(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		補助金の交付										
28年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
給食協会職員						名 称		単 位				
						職員数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
協会の体制充実 職員の確保 小学校及び保育園の1日当たりの食数						名 称		単 位				
						事務系職員数		人				
						調理員数		人				
						小中学校及び保育園の食数						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
						体力テストの県平均を上回った種目の割合		%				
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の 活動指標		団体	1	1	1	1	1	1				
(6)の 対象指標		人	55	55	57	57	57	57				
(7)の 成果指標		人	7	8	8	8	8	8				
		人	45	49	49	49	49	49				
			8,108	7,760	7,500	7,500	7,300	7,300				
(8)の結果の 成果指標		%	100	100	75	80	85	90				
		%	60	91	100	100	100	100				
		%	30	22.2	25	30	35	35				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	07	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	185,655	204,865	226,490	229,616	232,404	242,054				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	185,655	204,865	226,490	229,616	232,404	242,054				
人件費 B		千円	1,340	1,453	1,453	1,453	1,453	1,453				
正職員従事時間×人数		時間×人	130×3	130×3	130×3	130×3	130×3	130×3				
正職員以外の人件費		千円	0									
その他費用 C		千円	11	11	11	11	11	11				
トータルコスト A+B+C		千円	187,006	206,329	227,954	231,080	233,868	243,518				
単位あたりコスト		千円/ 人	3,400	3,751	3,999	4,054	4,103	4,272				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690142 給食協会運営補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年4月 から		給食を安定的に供給するため、協会職員の確保や必要な職員数の管理が課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
人件費を節約し、真に給食調理にむけた勤務体制を作る。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		調理作業が重労働であり、人員確保が困難	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市給食協会補助金交付要綱
						みよし市給食協会の運営事業を補助するため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
				拡大		
				縮小		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
	できない	→				
		追加				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で成果があるため		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある →	内容	
	ない	→				類似事業との再編の可能性
		庁内事業				
		庁外事業				
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		現状で適正				
		検討が必要	→			
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690144 児童生徒防犯対策事業		No. 690144 児童生徒防犯対策事業		主管課名 学校教育課			
	この事務事業の位置		政策 社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 増岡 潤一郎			
			施策 豊かな心と個性が輝くまち					
			基本事業 教育内容・活動の充実					
	(1)事業の概要							
	地域ぐるみで子どもの安全を守る体制づくりが必要であり、子どもたちが安心して生活できる環境づくりを推進する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
					名 称		単 位	
					スクールガードリーダー人数		人	
					スクールガード登録人数		人	
					緊急情報伝達訓練の実施回数		回	
				その指標				
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		スクールガードを各学校で募集し、登下校時に子どもたちの通学の状況を見守る。また、スクールガードリーダーを3名配置し、学校の安全について点検するとともに、スクールガードを巡回指導し、見守り体制の充実を図る。緊急情報伝達訓練や事件回避訓練を実施し、緊急事態に対応できる整備を行う。						
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
児童生徒				名 称		単 位		
				児童生徒数		人		
				その指標				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
子どもたちが安心して生活できる				名 称		単 位		
				市内不審者前年度比		%		
				その指標				
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる				名 称		単 位		
				教育基本計画における重点施策の達成率		%		
				その指標				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度		単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値
(5)の活動指標		人	3	3	3	3	3	3
		人	2,562	2,469	2,450	2,450	2,400	2,350
		回	1	1	1	1	1	1
(6)の対象指標		人	6,565	6,424	6,338	6,219	6,168	6,030
(7)の成果指標		%	42.6	135	90	90	90	90
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90
(10)予算費目 会計 01 一般会計 款 10 項 01 目 02								
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値
事業費(決算又は予算額)		単位	1,834	1,812	1,907	1,907	1,907	1,907
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,834	1,812	1,907	1,907	1,907
人件費 B		千円	1,288	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385
正職員従事時間×人数		時間×人	124 × 3	123 × 3	123 × 3	123 × 3	123 × 3	123 × 3
正職員以外の人件費		千円	10	10	10	10	10	10
その他費用 C		千円	65	403	403	403	403	403
トータルコスト A+B+C		千円	3,187	3,600	3,695	3,695	3,695	3,695
単位あたりコスト		千円/ 人	0	1	1	1	1	1
トータルコスト		千円/						
/(6)の対象指標		千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690144	児童生徒防犯対策事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年度 から			保護者、地域住民からは、子どもの安全を守ることが重要課題と言われている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成17年度愛知県教育委員会の指定を受け、「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」に取り組んだ。学校もスクールガードリーダーの指導の下、地域やPTAに働きかけ学校安全体制整備を強化する動きが活発化してきた。この活動を単年度で終わらせず、長期的に継続する必要があるため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し子どもたちの命が奪われる痛ましい事件が相次いでいる。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	なし	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	子どもが被害にあう事件が多発し、地域で子どもの安全を見守る意識が高まっている。
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	スクールガードの登録数を増やし、活動内容の充実を図る。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 愛知県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
有効性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容	
		ない	検討が必要		
公平性	受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690145 小学校運営事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 増岡 潤一郎						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	義務教育施設として小学校を管理運営していくのに必要となる維持費の支払い及び消耗品費等を購入する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単 位						
				市立小学校数	校						
				小学校児童数	人						
				小学校教職員数	人						
			その指標								
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		義務教育施設として、小学校が円滑に管理運営していくに必要な学校管理費の適切な予算執行を行い、教育環境を整備する。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	教育環境の充実、整備が求められている。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
市立の小学校			名 称	単 位							
			市立小学校数	校							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
児童が充実して学べるより良い環境を提供する			名 称	単 位							
			学校管理に係る児童一人当たりの額	円							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境を作る。			名 称	単 位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		校	8	8	8	8	8	8			
		人	4,242	4,152	4,057	3,977	4,008	4,011			
		人	237	226	223	218	218	218			
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8			
(7)の成果指標		円	21,667	19,622	20,000	20,000	20,000	20,000			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	85,225	81,513	91,499	101,244	101,423	101,423			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	12	12	10	10	10	10			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,119	1,526	715	800	800	0			
	一般財源	千円	84,094	79,975	90,774	100,434	100,613	101,413			
人件費 B		千円	549	607	607	607	607	607			
正職員従事時間×人数		時間×人	37 × 4	38 × 4	38 × 4	38 × 4	38 × 4	38 × 4			
正職員以外の人件費		千円	40	40	40	40	40	40			
その他費用 C		千円	108	135	135	135	135	135			
トータルコスト A+B+C		千円	85,882	82,255	92,241	101,986	102,165	102,165			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 校	10,735	10,282	11,530	12,748	12,771	12,771			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690145 小学校運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 学校設置時 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 学校の設置者として学校を管理し、経費を負担しなければならない。	水道の漏水など、突発的な対応について苦慮している。平成25年度より、自動体外式除細動器 (AED)を学校教育課で維持管理することとなった。7校が、平成18年3月に購入を行っており、本体の交換時期がきている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している内容 教育環境の充実、整備が求められている。	

3 評価 (SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由	「市町村は、その区域内の学齢児童・生徒を就学させるのに必要な小・中学校を設置しなければならない」とされている。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	義務教育に掛る経費であり妥当である。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	中学校運営事業 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690146	中学校運営事業	主管課名	学校教育課						
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名	増岡 潤一郎					
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
義務教育施設として中学校を管理運営していくの必要となる維持費に支払い及び消耗品等を購入する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				市立中学校数	校						
				中学校生徒数	人						
				中学校教職員数	人						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		義務教育施設として、中学校が円滑に管理運営していくに必要な学校管理費の適切な予算執行を行い、教育環境を整備する。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	教育環境の充実、整備が求められている。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市立の中学校				名 称	単 位						
				市立中学校	校						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
生徒が充実して学べるより良い環境を提供する				名 称	単 位						
				学校管理に掛る生徒一人当たりの額	円						
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる				名 称	単 位						
				教育基本計画における重点施策の達成率	%						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		校	4	4	4	4	4	4			
		人	2,323	2,272	2,281	2,242	2,160	2,019			
		人	146	143	143	143	143	143			
(6)の対象指標		校	4	4	4	4	4	4			
(7)の成果指標		円	22,928	19,258	19,600	19,600	19,600	19,600			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	75	80	85	90			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	47,673	43,755	54,746	58,615	58,700	58,700			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	792	876	573	600	600	600			
	一般財源	千円	46,881	42,879	54,173	58,015	58,100	58,100			
人件費B		千円	549	607	607	607	607	607			
正職員従事時間×人数		時間×人	37 × 4	38 × 4	38 × 4	38 × 4	38 × 4	38 × 4			
正職員以外の人件費		千円	40	40	40	40	40	40			
その他費用C		千円	108	131	131	131	131	131			
トータルコストA+B+C		千円	48,330	44,493	55,484	59,353	59,438	59,438			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 校	12,083	11,123	13,871	14,838	14,860	14,860			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690146	中学校運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校設置時			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			水道の漏水等、突発的な対応に苦慮している。平成25年度より、自動体外式除細動器 (AED)を学校教育課で維持管理することとなった。4校が、平成18年3月に購入を行っており、本体の交換時期がきている。
学校の設置者として学校を管理し、経費を負担しなければならない。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			教育環境の充実、整備が求められている。	
変化していない				
変化している			変化した内容	

3 評価 (SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	学校教育法	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	この事務を行う根拠又は理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容	「市町村は、その区域内の学齢児童・生徒を就学させるのに必要な小・中学校を設置しなければならない」とされている。	
	できない	→ 縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容		
	できない	→ 絞込み				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	義務教育に掛る経費であり、妥当である。			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→ 庁内事業	類似事業との再編の可能性	小学校運営事業	
	ない	→ 庁外事業	ある		→ 内容	
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
ない	→					
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容		
		ない	→ 検討が必要			
ない	→ 受益者がいない					

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690201	社会教育委員会運営事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	深谷 正浩				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	社会性を養い心が潤う活動									
	(1)事業の概要											
	社会教育委員会を開催し、社会教育諸事業に対する提言、助言をいただき、今後の社会教育事業の参考とする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							委員会開催回数		回			
							調査研究事項		数			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		年3回の会議開催。東海北陸社会教育研究大会石川大会参加。その他、県及び西三河支部の研修会、公民館・人権研修会等に参加										
28年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
社会教育委員						名 称		単 位				
						社会教育委員数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
社会教育行政に関する適切な提言・助言等をいただく。						名 称		単 位				
						助言・提言などの意見数		件				
						意見を取り入れ改善した件数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
生涯学習に自主的に参加できるようにする						名 称		単 位				
						生涯学習に満足している人の割合		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回	3	3	3	3	3	3				
		数	10	10	10	10	10	10				
(6)の対象指標		人	11	11	11	11	11	11				
(7)の成果指標		件	14	14	14	14	14	14				
		件	3	3	3	3	3	3				
(8)の結果の成果指標		%	55.4	55.2	55.6	55.7	55.8	55.9				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	648	723	1,097	934	1,059	934				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	648	723	1,097	934	1,059	934			
人件費 B		千円	1,546	2,607	2,607	2,607	2,607	2,607				
正職員従事時間×人数		時間×人	225 × 2	350 × 2	350 × 2	350 × 2	350 × 2	350 × 2				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C		千円	216	137	137	137	137	137				
トータルコスト A+B+C		千円	2,410	3,467	3,841	3,678	3,803	3,678				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	219	315	349	334	346	334				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690201 社会教育委員会運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和24年社会教育法制定により昭和25年 から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
社会教育法（昭和24年6月10日法律第207号）の規定による。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 平成13年度から家庭教育の向上に資する者を 変化している 内容 社会教育委員に委嘱できることとなった。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	社会教育法第15条
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→ 拡大	内容		
	できない	→ 縮小				
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→ 追加	内容		
	できない	→ 絞込み				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	社会教育委員が研修会参加や先進地視察をすることにより、社会教育行政に対して適切な意見や助言を得ることができる。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→ 庁内事業	類似事業名	ある →	内容
	ない	→ 庁外事業	類似事業との再編の可能性			
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容		
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
ない	→					
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容		
	ない	→ 検討が必要				
受益者がいない						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持	
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690301 P T A活動事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 深谷 正浩						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	家庭・地域との連携強化								
	(1)事業の概要										
	市内小中学校 P T A 相互の情報交換のため、市小中学校 P T A 連絡協議会を設置し、その運営を補助金で支援している。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単位						
				役員会開催日数	日						
				研修会開催日数	日						
				その指標							
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		総会、役員会に係る費用、全国、東海北陸ブロックで開催される研究大会にかかる費用、及び家庭教育推進指定校に対する補助を行っている。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
みよし市小中学校 P T A 連絡協議会			名 称	単位							
			役員数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
P T A 連絡協議会及び各小中学校 P T A 活動を活発化させる。			名 称	単位							
			P T A 連絡協議会の研修会等参加者人数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
学習をとおして、P T A 活動を活発化させる			名 称	単位							
			小学校家庭教育学級参加者数	人							
			ふれあいトライアングル推進事業参加者数	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		日	4	4	4	4	4	4			
		日	3	3	3	3	3	3			
(6)の対象指標		人	15	15	15	15	15	15			
(7)の成果指標		人	300	300	300	300	300	300			
(8)の結果の成果指標		人	1,005	1,291	1,000	1,000	1,000	1,000			
		人	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	01
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	144	130	147	147	147	147			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	144	130	147	147	147	147			
人件費 B		千円	1,546	2,049	2,049	2,049	2,049	2,049			
正職員従事時間×人数		時間×人	225 × 2	275 × 2	275 × 2	275 × 2	275 × 2	275 × 2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	280	200	200	200	200	200			
トータルコスト A+B+C		千円	1,970	2,379	2,396	2,396	2,396	2,396			
単位あたりコスト		千円/ 人	131	159	160	160	160	160			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690301	P T A 活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年 から			特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
愛知県小中学校PTA連絡協議会や三河小中学校PTA連絡協議会並びに市内各小中学校PTA相互の情報交換や連携を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化し 犯罪の低年齢化やいじめなどの問題行動や家族構成の核家族化等が発生してきた				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市小中学校PTA連絡協議会則	PTA活動の支援により子どもたちを取り巻く生活環境や健全育成環境を改善するため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
			追加				
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		研修会の規模拡大や回数を増やすことで数値を増加させることはできるが、役員の負担増になる。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
			庁内事業				
			庁外事業				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		非常勤職員が事務局として運営する。		
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
						現状で適正	
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 690401 私立高校等授業料補助事業	主管課名	教育行政課							
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成	課長名	深谷 正浩						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	経済的援助による就学機会の増大								
(1)事業の概要											
私立高校等に在籍する生徒を持つ保護者に対し、公立高校との保護者負担の格差是正を図る。私立高等学校等授業料の保護者負担額が12,000円を下回る場合は授業料相当額とする。 ・1人当たり 12,000円/年 ・年1回支給 ・申請受付・・・10月 ・支給予定・・・12月			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は(9)								
			名称	単位							
			補助金申請者数	人							
			補助金交付件数	件							
			その指標								
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		申請書を各学校や公共施設で配布。申請のあった家庭について市内在住の保護者であるか調査。各保護者に直接支払われる。一人12,000円/年。申請期間10/1～10/31 支給予定12月下旬。平成17年度から申請書は3枚複写から1枚に変更。ホームページからダウンロードも可。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)・・・数値は(9)								
10月1日現在、保護者がみよし市在住で私立高校等に在籍する生徒の数			名称	単位							
			私立高校等に在籍する生徒数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)・・・数値は(9)								
私立高校等の授業料負担の軽減			名称	単位							
			補助金交付件数/補助金交付申請件数	%							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)・・・数値は(9)								
安心して生活でき、どんどん学習できる環境をつくる。			名称	単位							
			交付を受けている人数	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		人	489	531	586	581	576	571			
		件	463	502	586	581	576	571			
(6)の対象指標		人	489	531	586	581	576	571			
(7)の成果指標		%	94.6	94.5	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		人	463	502	586	581	576	571			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	03
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	5,530	6,002	6,969	6,972	6,934	6,852				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	5,530	6,002	6,969	6,972	6,934	6,852			
人件費B	千円	1,738	745	745	745	745	745				
	時間×人	253 × 2	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1				
	千円										
その他費用C	千円	108	89	89	89	89	89				
トータルコストA+B+C	千円	7,376	6,836	7,803	7,806	7,768	7,686				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	15	13	13	13	13	13				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690401 私立高校等授業料補助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和58年4月 から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
公私立の授業料格差是正を図るため開始した			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 対象年齢人口の増加による対象者の増加、私立立進学者の増加が見られる	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市私立高等学校等授業料補助金交付要綱 公立と私立の授業料格差による保護者への負担軽減のために行う必要がある。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	申請者に対して100%交付しており、これ以上の成果の向上はできない		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名 No. 690402 奨学金支給事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 深谷 正浩						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	経済的援助による就学機会の増大								
	(1)事業の概要										
	低所得世帯で、学力優秀な高校生・大学生に対して、奨学金を支給する。 ：高校生 6,000円/月(72,000円/年) ：大学生 8,000円/月(96,000円/年)			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				奨学生申請件数	件						
				その指標							
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		支給要件：成績優秀な学生および生徒で、経済的な理由で就学が困難な方。保護者が1年以上市内在住。 支給額：高校生月額6,000円、大学生月額8,000円。 申請(継続)手続き：3月に書類提出。								
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 経済的理由により就学困難な学生及び生徒			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			奨学生申請者数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 高等学校及び大学への就学援助をする。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			奨学生認定者数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図) 安心して生活でき、どんどん学習できる環境をつくる			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			支給を受けた奨学生の数	人							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		件	18	27	20	40	40	40			
(6)の対象指標		人	18	27	20	40	40	40			
(7)の成果指標		人	16	19	16	36	36	36			
(8)の結果の成果指標		人	16	19	16	36	36	36			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	03
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,272	1,536	1,944	2,880	2,880	2,880			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	679	109	972	1,440	1,440	1,440			
	一般財源	千円	593	1,427	972	1,440	1,440	1,440			
人件費B		千円	1,048	1,453	1,453	1,453	1,453	1,453			
正職員従事時間×人数		時間×人	305×1	195×2	195×2	195×2	195×2	195×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	183	122	122	122	122	122			
トータルコストA+B+C		千円	2,503	3,111	3,519	4,455	4,455	4,455			
単位あたりコスト		千円/人	139	115	176	111	111	111			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690402 奨学金支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和49年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 経済的理由により就学困難な学生及び生徒に対して、授業料の援助をし、高等学校や大学への進学による経済的負担を軽減する	以前と比べて預金利率が低くなってきたため、奨学金の原資となる基金の利息もわずかとなり、奨学金に充当できる金額は大きく減少している。 今後は、基金の定額運用部分について取り崩すことが可能となるように条例改正することも視野に入れていく必要がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化し経済的に就学困難な世帯が増加する一方で、授業料が高くなっている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市奨学金支給に関する条例 経済的理由で就学困難な学生・生徒に、学業に必要な資金を支給し、教育の機会均等・有用な人材育成に寄与することを目的とする
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	経済的に困難な学生や生徒は、さらに就学が困難になるため廃止できない
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	現在の支給要件の見直しを図り、経済的に困難な学生や生徒に就学の機会を広げることができる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	愛知県私学助成事業、民間の奨学金 等 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
		奨学金の額を増額し、近隣市と同程度とする。					